

第 1 編 府民経済計算の概要

第 1 部 平成 30 年度の概要

1 大阪府経済の概況 「名目・実質とも2年連続のプラス成長」

- 府内総生産は、名目 40 兆 1956 億円、実質^(注1) 38 兆 9831 億円
- 府民所得^(注2) は、28 兆 1089 億円、対前年度 0.4%増
- 経済成長率(府内総生産の対前年度増加率)は、名目 0.6%増、実質^(注1) 0.1%増

(注1) 平成 23 暦年連鎖価格

(注2) 府民が労働の対価として受け取る給料等のほか、府内企業の利益等が含まれる。

【府内総生産】 国内総生産の 7.3%を占める 前年度と同水準

平成 30 年度の名目府内総生産は 40 兆 1956 億円と、対前年度 0.6%増、実質府内総生産は 38 兆 9831 億円と、対前年度 0.1%増、名目の全国シェア(=名目国内総生産に占める割合)は 7.3%と、前年度と同水準となりました。

【府民所得】 0.4%増 2年連続で増加

府民所得は、28 兆 1089 億円と、対前年度 0.4%増となりました。

図表1-1-1 大阪府と全国の主要指標の推移

上段：実額(単位：十億円) 下段：対前年度増加率(%)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
総生産額(名目)	大阪府	38,767.6 ▲ 0.2	39,952.6 3.1	40,195.6 0.6
	全国	536,850.8 0.8	547,586.0 2.0	548,367.0 0.1
総生産額(連鎖実質)	大阪府	37,865.6 ▲ 0.0	38,935.1 2.8	38,983.1 0.1
	全国	522,000.4 0.9	532,020.4 1.9	533,667.9 0.3
府民所得(名目) 国民所得(名目) [要素費用表示]	大阪府	26,861.3 ▲ 1.2	27,993.1 4.2	28,108.9 0.4
	全国	392,243.5 0.5	400,877.9 2.2	404,262.2 0.8
府内総生産(名目)の全国シェア ^(注) (%)		7.2	7.3	7.3

(注) 全国シェアは、「府内総生産(名目) / 国内総生産(名目)」により求めている。

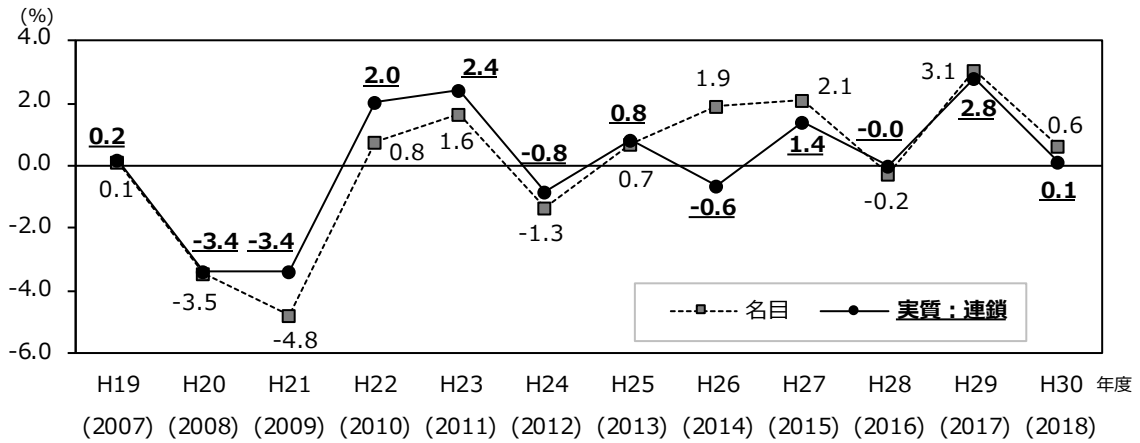
資料：内閣府「2018(平成30)年度 国民経済計算年次推計(2011年基準・2008SNA)」

【経済成長率】 名目 0.6%増、実質 0.1%増 いずれも2年連続で増加

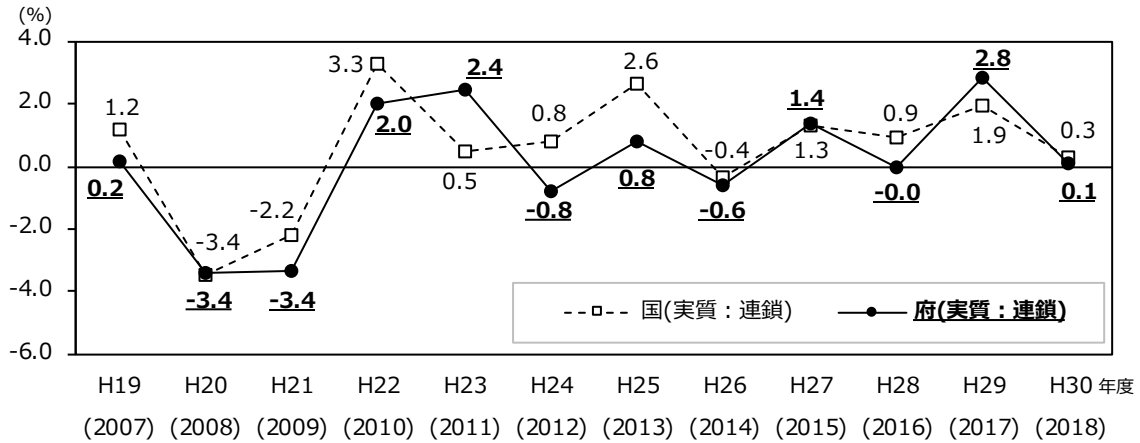
平成 30 年度の経済成長率(=府内総生産の対前年度増加率)は、名目は 0.6%増、物価変動の影響を除いた実質は 0.1%増と、いずれも 2 年連続でプラスとなりました。

実質は、2 年ぶりに全国(0.3%増)を下回りました。

図表1-1-2 大阪府の経済成長率の推移



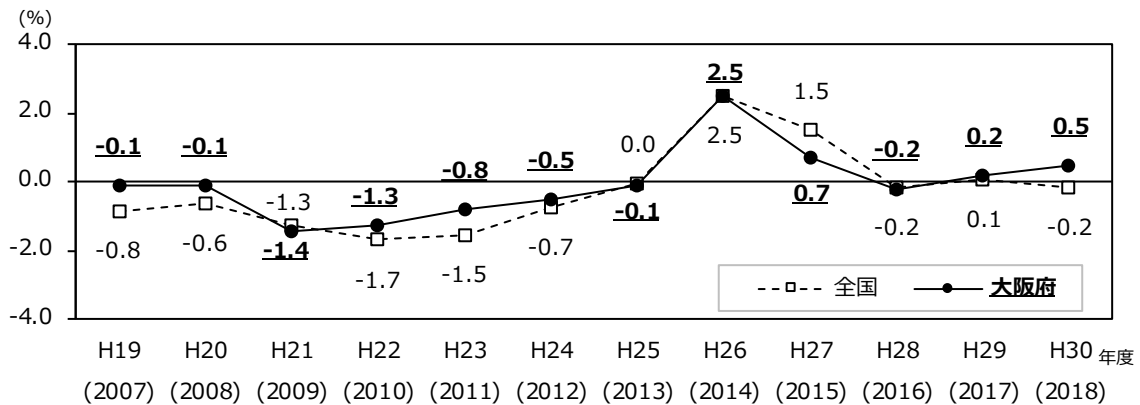
図表1-1-3 実質経済成長率の推移(大阪府及び全国)



【総生産デフレーター】 0.5%増 2年連続で増加

平成30年度の総生産デフレーター(名目値から物価変動の影響を取り除いて実質化する際に用いられる価格指数)は、対前年度0.5%増と、2年連続で増加しました。

図表1-1-4 総生産デフレーター増加率の推移(大阪府及び全国)



日本経済の概況 「緩やかな回復が継続、ただし、自然災害で一時的に押し下げ」

平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(平成31年1月28日閣議決定)は、『平成30年度の我が国経済は、緩やかな回復が続いている。輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつある。ただし、昨年[平成30年]夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられた。』としています。

この結果、実質経済成長率は、4年連続のプラスとなりました。

大阪府経済の概況 「相次いだ自然災害、インバウンドの失速、設備投資の増加、堅調な雇用」

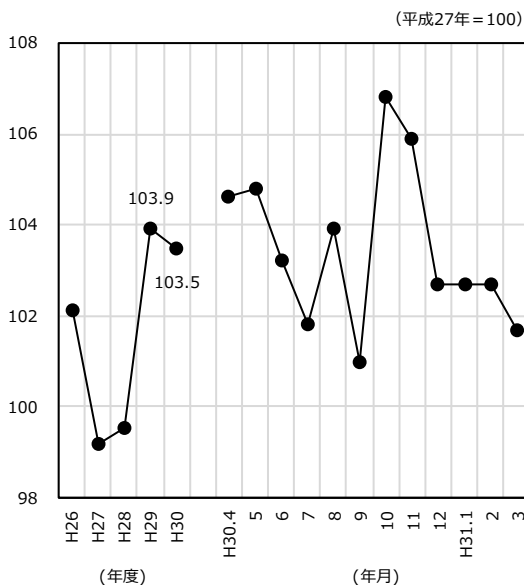
景気変動の大きさやテンポ(量感)を表す大阪府CI(コンポジット・インデックス)によると、平成30年度は一進一退の動きとなり、前年度と比べほぼ横ばいとなりました〔図表1-1-5〕。

6月の大阪府北部地震や9月の台風21号等の自然災害が相次ぎ、関西国際空港閉鎖の影響で、輸出入が9月に落ち込みました。輸出は10月に回復したものの、米中貿易摩擦や中国経済の減速等の影響で、11月以降は対前年度マイナスが続きました〔図表1-1-6〕。また、インバウンドは夏頃まで好調でしたが、相次ぐ自然災害によって前年度までのような勢いは衰えました〔図表1-1-7〕。

一方で、民間投資、特に製造業の企業設備が大幅に増加しました〔図表1-1-8〕。また、現金給与総額及び常用雇用者数が前年度に引き続き増加する等、雇用環境は改善傾向が続きました〔図表1-1-9〕。

この結果、経済成長率は、名目・実質ともに2年連続でプラスとなりました。

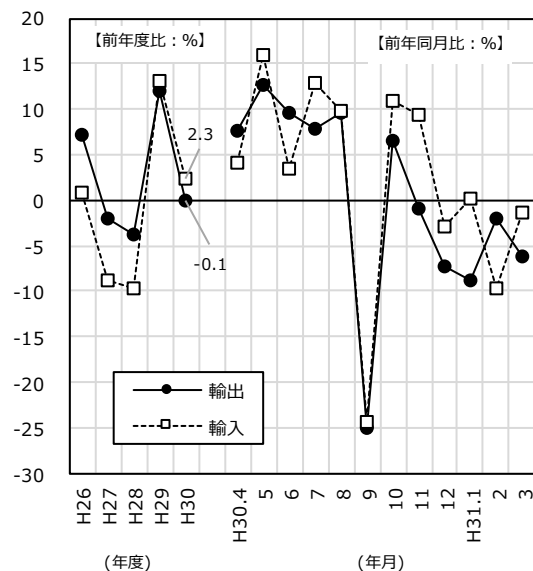
図表1-1-5 大阪府CI(一致指数)の推移



(注)年度値は各月の単純平均により算出

資料：大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「大阪府景気動向指数の動き」

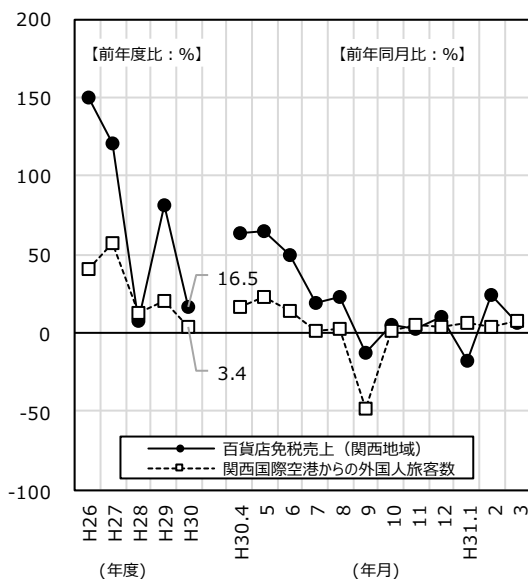
図表1-1-6 輸出・輸入通関額(近畿圏)の推移



(注)近畿圏は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県

資料：大阪税関「貿易統計」

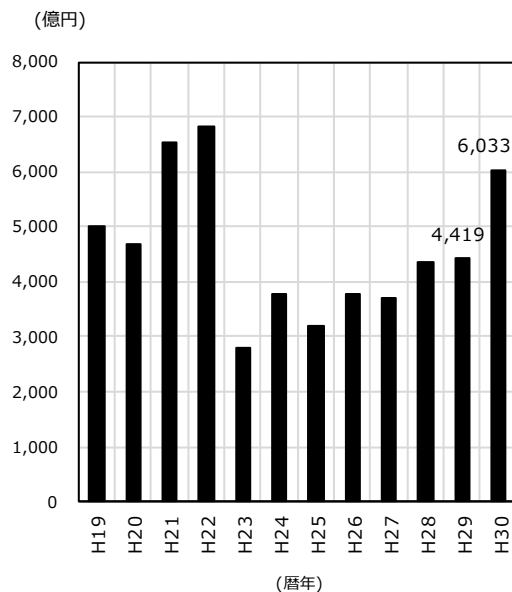
図表1-1-7 百貨店免税売上(関西地域)と関西国際空港からの外国人旅客数の推移



(注)百貨店免税売上高(関西地域)は、大阪、京都、神戸の百貨店各店舗における外国人旅行者等の非居住者による消費税免税物品の購入額(免税申請ベース)

資料:日本銀行大阪支店「百貨店免税売上(関西地域)」、関西エアポート株式会社「数字で見る関西空港」

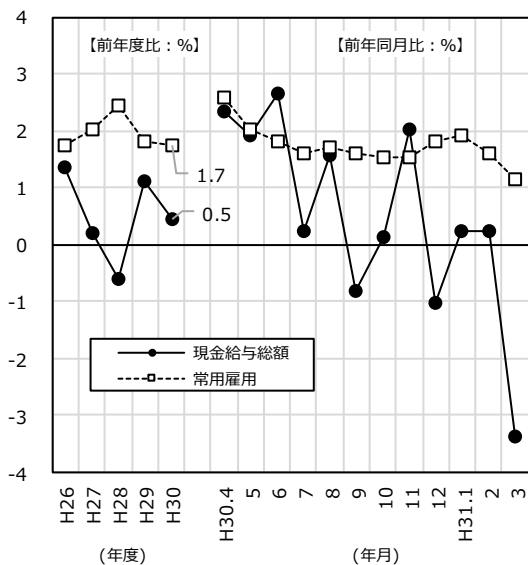
図表1-1-8 製造業の年間投資総額(有形固定資産)の推移



(注)従業員30人以上の事業所

資料:大阪府総務部統計課「大阪の工業」

図表1-1-9 現金給与総額と常用雇用(調査産業計・事業所規模5人以上)の推移



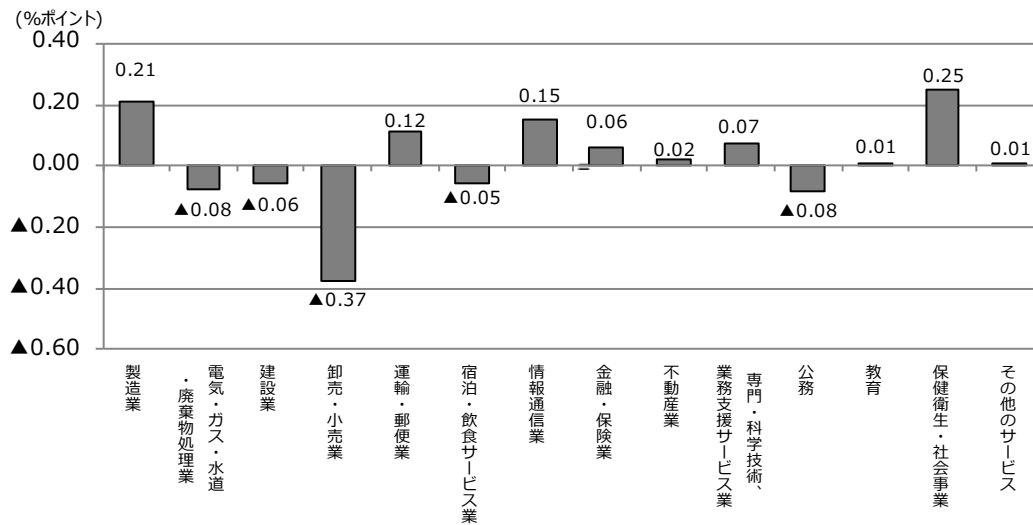
(注)前年度比は、各月の指数の単純平均により求めた年度指数から算出

資料:大阪府総務部統計課「毎月勤労統計調査地方調査月報」

2 府内総生産(生産側)

平成30年度の実質経済成長率(0.1%増)に対する経済活動別寄与度をみると、増加に寄与したのは「保健衛生・社会事業」(+0.25%ポイント)、「製造業」(+0.21%ポイント)、「情報通信業」(+0.15%ポイント)等、減少に寄与したのは「卸売・小売業」(▲0.37%ポイント)等でした。

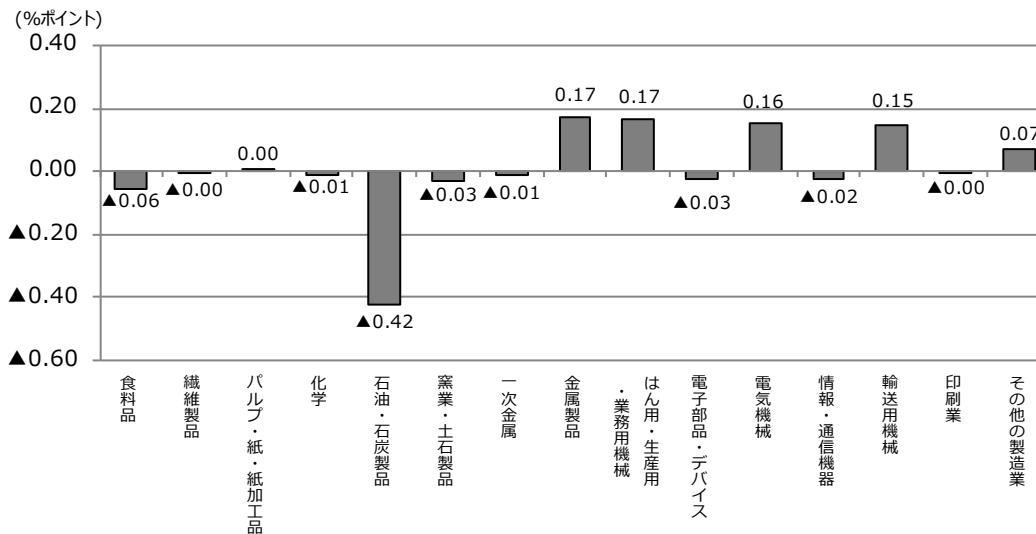
図表1-2-1 実質経済成長率(0.1%増)に対する経済活動別寄与度



(注)「農林水産業」、「鉱業」、「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」は表章していない。

同様に、製造業中分類別寄与度をみると、「石油・石炭製品」(▲0.42%ポイント)等が減少に寄与したものの、「金属製品」(+0.17%ポイント)、「はん用・生産用・業務用機械」(+0.17%ポイント)等が増加に寄与したため、製造業全体では増加に寄与しました。

図表1-2-2 実質経済成長率(0.1%増)に対する製造業中分類別寄与度

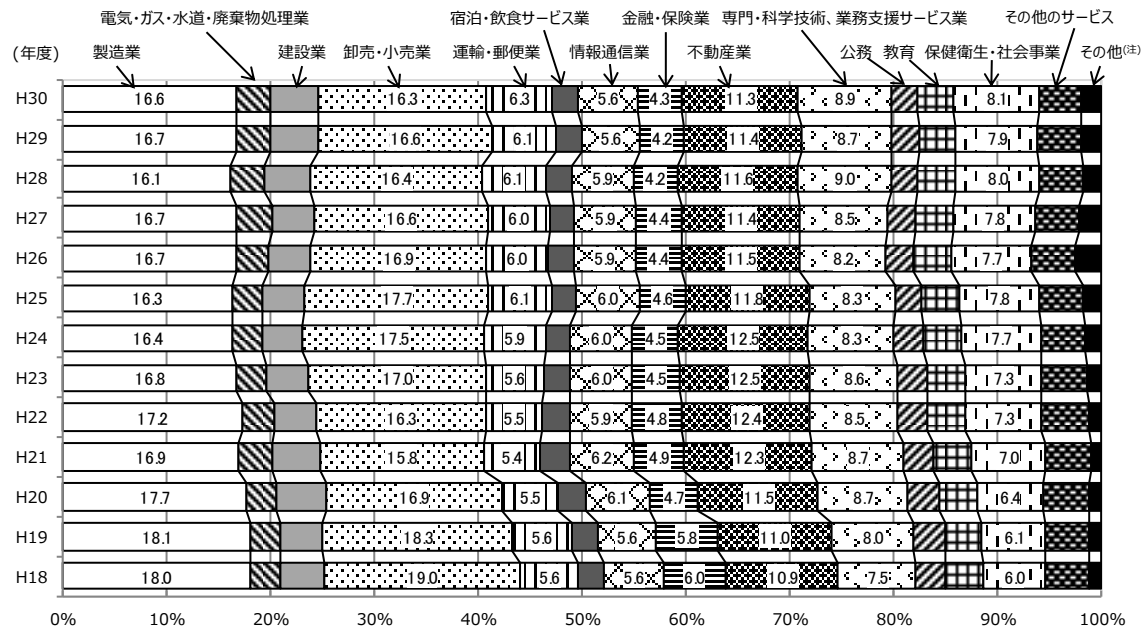


(注)連鎖方式では加法整合性がないため、製造業中分類における寄与度の合計値は製造業全体の寄与度と一致しない。

次に、平成 30 年度の府内総生産(名目)の経済活動別構成比をみると、「製造業」(16.6%)が最大のウェイトを占めており、「卸売・小売業」(16.3%)、「不動産業」(11.3%)、「専門・科学技術、業務支援サービス業」(8.9%)が続いています。

平成 18 年度と比較すると、「製造業」や「卸売・小売業」、「金融・保険業」のウェイトが低下し、「保健衛生・社会事業」や「専門・科学技術、業務支援サービス業」のウェイトが上昇しています。

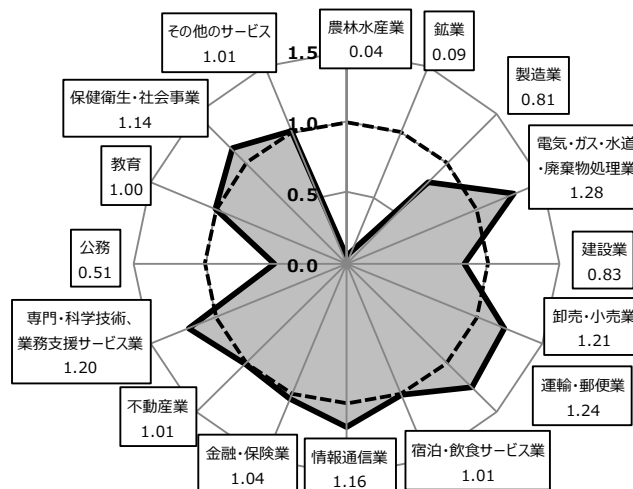
図表1-2-3 府内総生産(名目)の経済活動別構成比の推移



(注) 「その他」は、「農林水産業」、「鉱業」、「輸入品に課される税・関税」、「(控除)総資本形成に係る消費税」の計

また、府内総生産(名目)の経済活動別構成比の国内総生産(名目)の経済活動別構成比に対する比率である特化係数をみると、平成 30 年度は、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」が 1.28、「運輸・郵便業」が 1.24、「卸売・小売業」が 1.21、「専門・科学技術、業務支援サービス業」が 1.20 と大きくなっています。

図表1-2-4 経済活動別府内総生産(生産側 名目)特化係数



(注) ある経済活動分類の特化係数 = $\frac{\text{大阪府におけるある経済活動分類の構成比(年度値)}}{\text{全国におけるある経済活動分類の構成比(暦年値)}}$

図表1-2-5 経済活動別府内総生産(生産側 名目)

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント	%	%
1 農林水産業	22.6	21.7	2.5	▲ 4.2	0.00	▲ 0.00	0.1	0.1
2 鉱業	1.9	1.8	4.8	▲ 6.1	0.00	▲ 0.00	0.0	0.0
3 製造業	6,659.6	6,689.1	6.5	0.4	1.04	0.07	16.7	16.6
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,317.5	1,317.1	5.3	▲ 0.0	0.17	▲ 0.00	3.3	3.3
5 建設業	1,872.6	1,865.2	6.3	▲ 0.4	0.29	▲ 0.02	4.7	4.6
6 卸売・小売業	6,646.2	6,533.4	4.5	▲ 1.7	0.73	▲ 0.28	16.6	16.3
7 運輸・郵便業	2,452.4	2,551.7	2.9	4.1	0.18	0.25	6.1	6.3
8 宿泊・飲食サービス業	1,025.9	1,012.4	3.6	▲ 1.3	0.09	▲ 0.03	2.6	2.5
9 情報通信業	2,234.7	2,266.9	▲ 2.4	1.4	▲ 0.14	0.08	5.6	5.6
10 金融・保険業	1,689.5	1,716.0	2.9	1.6	0.12	0.07	4.2	4.3
11 不動産業	4,554.2	4,532.0	0.9	▲ 0.5	0.11	▲ 0.06	11.4	11.3
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,458.5	3,589.3	▲ 0.8	3.8	▲ 0.07	0.33	8.7	8.9
13 公務	1,039.0	1,014.9	4.3	▲ 2.3	0.11	▲ 0.06	2.6	2.5
14 教育	1,419.2	1,425.2	0.3	0.4	0.01	0.02	3.6	3.5
15 保健衛生・社会事業	3,167.4	3,266.8	1.5	3.1	0.12	0.25	7.9	8.1
16 その他のサービス	1,684.6	1,690.7	2.8	0.4	0.12	0.02	4.2	4.2
17 小計	39,245.9	39,494.1	2.9	0.6	2.89	0.62	98.2	98.3
18 輸入品に課される税・関税	1,099.0	1,111.3	11.6	1.1	0.29	0.03	2.8	2.8
19 (控除)総資本形成に係る消費税	392.4	409.9	14.2	4.5	0.13	0.04	1.0	1.0
20 府内総生産	39,952.6	40,195.6	3.1	0.6	3.06	0.61	100.0	100.0

(注1) 四捨五入の関係で内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度

図表1-2-6 経済活動別府内総生産(生産側 実質) 平成23暦年連鎖価格

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント		
1 農林水産業	15.6	15.2	2.3	▲ 2.6	0.00	▲ 0.00	145.4	143.0
2 鉱業	1.5	1.4	7.0	▲ 6.6	0.00	▲ 0.00	129.0	129.7
3 製造業	6,445.0	6,527.7	7.4	1.3	1.17	0.21	103.3	102.5
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,114.1	1,083.9	2.8	▲ 2.7	0.08	▲ 0.08	118.3	121.5
5 建設業	1,765.7	1,743.1	5.5	▲ 1.3	0.24	▲ 0.06	106.1	107.0
6 卸売・小売業	6,607.1	6,461.8	4.2	▲ 2.2	0.70	▲ 0.37	100.6	101.1
7 運輸・郵便業	2,208.0	2,253.2	3.4	2.1	0.19	0.12	111.1	113.2
8 宿泊・飲食サービス業	952.8	931.5	4.3	▲ 2.2	0.10	▲ 0.05	107.7	108.7
9 情報通信業	2,275.3	2,335.1	▲ 0.9	2.6	▲ 0.06	0.15	98.2	97.1
10 金融・保険業	2,034.5	2,059.5	4.6	1.2	0.24	0.06	83.0	83.3
11 不動産業	4,692.8	4,702.2	1.3	0.2	0.16	0.02	97.0	96.4
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	3,252.8	3,281.9	▲ 1.5	0.9	▲ 0.13	0.07	106.3	109.4
13 公務	1,014.9	983.3	3.2	▲ 3.1	0.08	▲ 0.08	102.4	103.2
14 教育	1,396.0	1,399.5	▲ 0.3	0.3	▲ 0.01	0.01	101.7	101.8
15 保健衛生・社会事業	3,056.4	3,154.2	0.5	3.2	0.04	0.25	103.6	103.6
16 その他のサービス	1,589.0	1,593.7	1.8	0.3	0.08	0.01	106.0	106.1
17 小計	38,430.4	38,531.6	2.9	0.3	2.89	0.26	102.1	102.5
18 輸入品に課される税・関税	770.6	736.1	2.1	▲ 4.5	0.04	▲ 0.09	142.6	151.0
19 (控除)総資本形成に係る消費税	240.2	243.2	12.9	1.3	0.07	▲ 0.01	163.3	168.5
20 府内総生産	38,935.1	38,983.1	2.8	0.1	2.82	0.12	102.6	103.1
21 開差 (20-(17+18-19))	▲ 25.7	▲ 41.4	-	-	-	-	-	-

(注1) 四捨五入の関係で、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

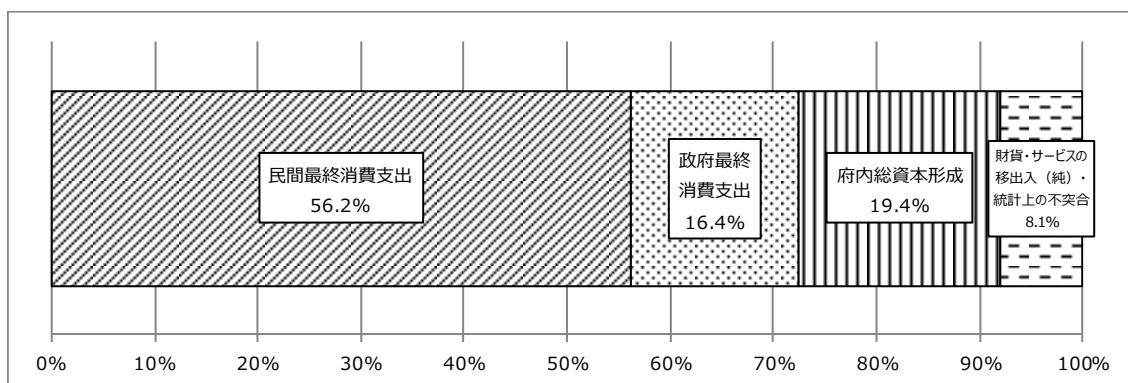
(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度

(注3) 連鎖方式では加法整合性がないため、開差項目を設けている。

3 府内総生産(支出側)

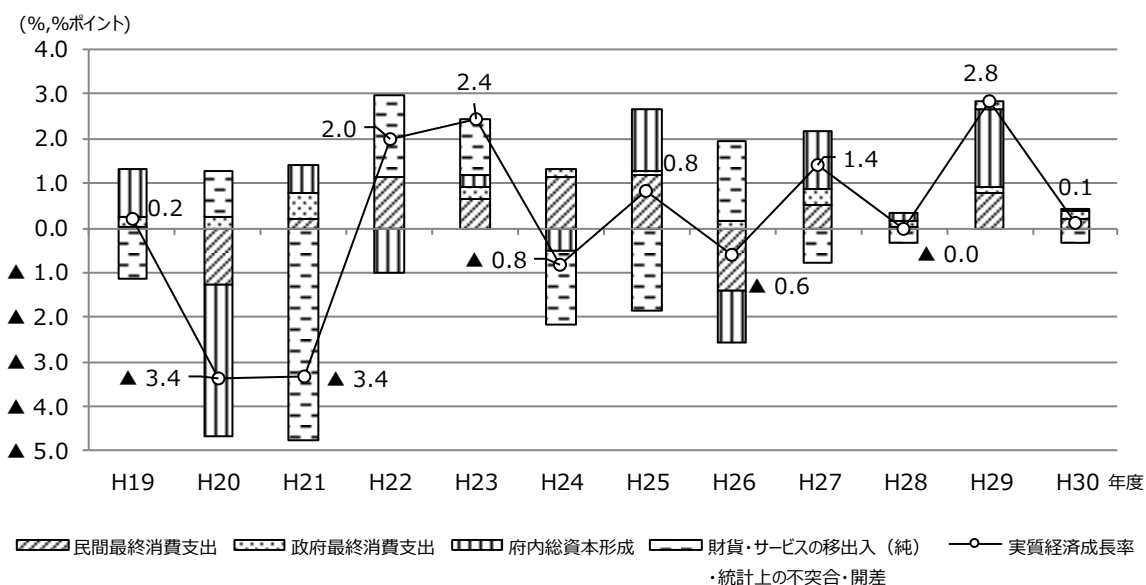
平成 30 年度の最終需要項目別構成比をみると、民間最終消費支出が 56.2%と過半を占めています。

図表1-3-1 府内総生産額(支出側 名目)の構成比



次に、平成 30 年度の実質経済成長率(0.1%増)に対する需要項目別寄与度をみると、民間最終消費支出(+0.23%ポイント)、政府最終消費支出(+0.16%ポイント)、府内総資本形成(+0.07%ポイント)と、消費及び投資に関する全項目が増加に寄与しました。

図表1-3-2 実質経済成長率(0.1%増)に対する需要項目別寄与度の推移



図表1-3-3 府内総生産(支出側 名目)

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント	%	%
1 民間最終消費支出	22,409.0	22,575.0	1.6	0.7	0.93	0.42	56.1	56.2
2 政府最終消費支出	6,508.6	6,576.8	1.6	1.0	0.26	0.17	16.3	16.4
3 府内総資本形成	7,703.7	7,806.0	10.9	1.3	1.95	0.26	19.3	19.4
(1) 民間総固定資本形成	6,214.3	6,391.4	6.4	2.8	0.96	0.44	15.6	15.9
(a) 住宅	984.3	1,024.5	0.5	4.1	0.01	0.10	2.5	2.5
(b) 企業設備	5,230.0	5,366.9	7.6	2.6	0.95	0.34	13.1	13.4
(2) 公的総固定資本形成	1,187.1	1,272.2	12.1	7.2	0.33	0.21	3.0	3.2
(3) 在庫変動	302.3	142.4	-	-	-	-	0.8	0.4
4 財貨・サービスの移出入(純)	3,125.0	3,304.0	9.1	5.7	0.67	0.45	7.8	8.2
5 統計上の不突合	206.3	▲ 66.2	-	-	-	-	0.5	▲ 0.2
府内総生産(支出側)	39,952.6	40,195.6	3.1	0.6	3.06	0.61	100.0	100.0

(注1) 四捨五入の関係で内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度

図表1-3-4 府内総生産(支出側 実質) 平成23暦年連鎖価格

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント		
1 民間最終消費支出	22,163.3	22,251.4	1.4	0.4	0.79	0.23	101.1	101.5
2 政府最終消費支出	6,437.8	6,498.8	0.9	0.9	0.15	0.16	101.1	101.2
3 府内総資本形成	7,449.9	7,475.5	9.6	0.3	1.73	0.07	103.4	104.4
(1) 民間総固定資本形成	6,042.6	6,162.8	5.4	2.0	0.82	0.31	102.8	103.7
(a) 住宅	917.3	939.0	▲ 1.2	2.4	▲ 0.03	0.06	107.3	109.1
(b) 企業設備	5,127.4	5,225.8	6.7	1.9	0.85	0.25	102.0	102.7
(2) 公的総固定資本形成	1,126.3	1,186.2	10.3	5.3	0.28	0.15	105.4	107.3
(3) 在庫変動	296.5	139.3	-	-	-	-	102.0	102.2
4 財貨・サービスの移出入(純) 統計上の不突合・開差	2,884.1	2,757.4	-	-	-	-	-	-
府内総生産(支出側)	38,935.1	38,983.1	2.8	0.1	2.82	0.12	102.6	103.1

(注1) 四捨五入の関係で、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

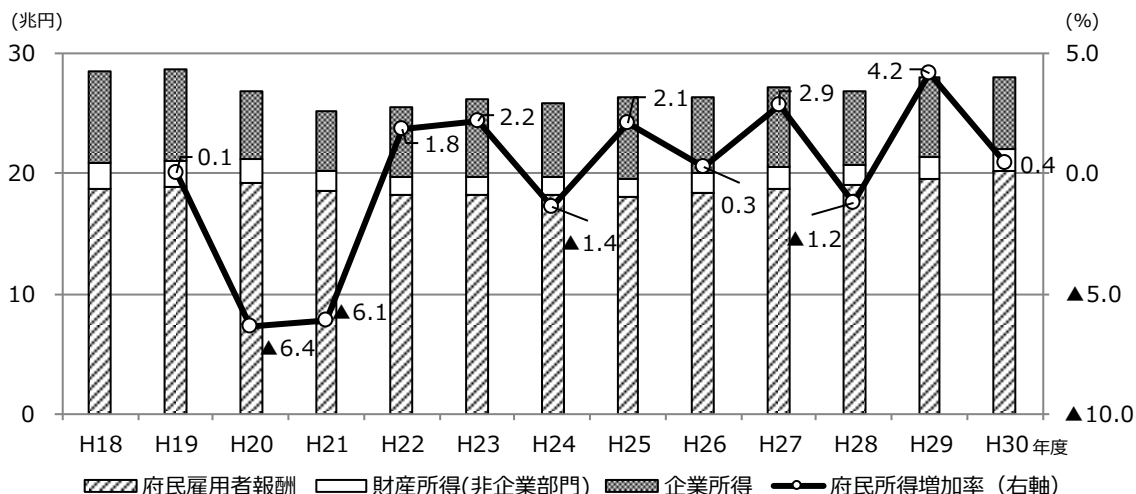
(注2) 寄与度は、府内総生産の対前年度増加率に対する影響度

(注3) 連鎖方式では加法整合性がないため、開差項目を設けている。

4 府民所得の分配

平成30年度の府民所得(要素費用表示)は28兆1089億円、対前年度0.4%増と、2年連続で増加となりました。これは、企業所得が7.7%減となったものの、府民雇用者報酬が3.0%増、財産所得(非企業部門)が2.7%増となったことによるものです。

図表1-4-1 府民所得の推移



図表1-4-2 府民所得

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度
	十億円	十億円	%	%	%ポイント	%ポイント	%	%
1 府民雇用者報酬	19,574.4	20,153.0	2.4	3.0	1.67	2.07	69.9	71.7
(1) 賃金・俸給	16,159.8	16,591.4	2.3	2.7	1.35	1.54	57.7	59.0
(2) 雇主の社会負担	3,414.6	3,561.6	2.6	4.3	0.33	0.53	12.2	12.7
2 財産所得(非企業部門)	1,781.6	1,830.6	13.3	2.7	0.78	0.17	6.4	6.5
a. 受取	2,650.7	2,682.5	6.9	1.2	0.63	0.11	9.5	9.5
b. 支払	869.1	851.9	▲4.3	▲2.0	▲0.15	▲0.06	3.1	3.0
(1) 一般政府	64.2	95.6	154.6	49.0	0.68	0.11	0.2	0.3
(2) 家計	1,696.7	1,711.8	1.5	0.9	0.09	0.05	6.1	6.1
① 利子	351.0	407.3	▲16.3	16.0	▲0.26	0.20	1.3	1.4
② 配当	572.9	532.0	19.1	▲7.1	0.34	▲0.15	2.0	1.9
③ その他の投資所得	751.5	747.3	0.7	▲0.6	0.02	▲0.02	2.7	2.7
④ 賃貸料	21.3	25.3	▲12.6	18.3	▲0.01	0.01	0.1	0.1
(3) 対家計民間非営利団体	20.7	23.1	14.0	11.9	0.01	0.01	0.1	0.1
3 企業所得	6,637.1	6,125.3	7.7	▲7.7	1.76	▲1.83	23.7	21.8
(1) 民間法人企業	4,155.8	3,613.7	11.5	▲13.0	1.59	▲1.94	14.8	12.9
(2) 公的企業	233.9	190.6	19.9	▲18.5	0.14	▲0.15	0.8	0.7
(3) 個人企業	2,247.5	2,320.9	0.3	3.3	0.02	0.26	8.0	8.3
4 府民所得(要素費用表示)	27,993.1	28,108.9	4.2	0.4	4.21	0.41	100.0	100.0

(注1) 四捨五入の関係で内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(注2) 寄与度は、府民所得(要素費用表示)の対前年度増加率に対する影響度

5 主なできごと、主な投資

主なできごと（★印は大阪府内）

平成 30 年度の大阪は、上半期は大阪府北部地震や台風 21 号等の自然災害に見舞われたが、11 月に 2025 年万博の大阪開催が決定する等、明るい兆しが見られた。

平成 30 年 4 月	<ul style="list-style-type: none"> ★大阪市交通局の地下鉄・バス事業が民営化され、それぞれ Osaka Metro、大阪シティバス(株)に運営を移管 ★りそなホールディングス傘下の近畿大阪銀行と三井住友フィナンシャルグループ傘下の関西アーバン銀行、みなと銀行が経営統合 	10 月	<ul style="list-style-type: none"> ・本庶佑氏がノーベル生理学・医学賞を受賞 ・東京築地市場が豊洲市場(江東区)へ移転 ★寝屋川市を含む 4 市を中核市に指定する政令を閣議決定
5 月	<ul style="list-style-type: none"> ★武田薬品工業がアイルランド製薬大手のシャイアーを買収することに合意したと発表 ・将棋の藤井聡太氏が史上最年少での七段への昇格が決定 	11 月	<ul style="list-style-type: none"> ・東京地検特捜部が日産自動車のカルロス・ゴーン会長を金融商品取引法違反容疑で逮捕 ★第 164 回博覧会国際事務局総会において 2025 年の万博が大阪で開催されることに決定
6 月	<ul style="list-style-type: none"> ・サッカーワールドカップロシア大会で日本が予選リーグ突破 ★18 日 7 時 58 分頃、大阪府北部の深さ 13km を震源とするマグニチュード 6.1 の大阪府北部地震が発生 ・働き方改革関連法案が可決・成立 	12 月	<ul style="list-style-type: none"> ・JR 東日本は、山手線に新しく開設する新駅の駅名を「高輪ゲートウェイ駅」に決定したと発表 ・日本政府が国際捕鯨委員会(IWC)からの脱退を正式に発表
7 月	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 30 年 7 月豪雨発生 ・カジノを含む統合型リゾート実施法(特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律)が可決・成立 ・出光興産と昭和シェル石油が経営統合を発表 	平成 31 年 1 月	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省が 2004 年から「毎月勤労統計」で不適切な調査が行われていたと発表 ・2018 年の訪日外国人旅行者数が初めて 3000 万人超え ・アイドルグループ「嵐」が 2020 年末での活動休止を表明
8 月	<ul style="list-style-type: none"> ★第 100 回全国高等学校野球選手権大会において大阪桐蔭高等学校が史上初となる 2 回目の甲子園春夏連覇 	2 月	<ul style="list-style-type: none"> ・日本と欧州連合(EU)との経済連携協定(EPA)が発効 ・探査機「はやぶさ 2」が小惑星「りゅうぐう」に着陸成功 ・天皇陛下御在位 30 年記念式典
9 月	<ul style="list-style-type: none"> ★台風 21 号の影響で関西国際空港が高潮による浸水のため運休、連絡橋にタンカーが激突し使用不可 ・北海道胆振東部地震が発生 ・大坂なおみが日本人選手初となるテニス 4 大大会での総合優勝を達成 	3 月	<ul style="list-style-type: none"> ★新大阪駅～放出駅間開業によりおおさか東線全線開通 ・大リーグ マリナーズのイチロー外野手がプロ野球選手としての第一線から引退することを表明

主な投資

平成30年9月、南海ターミナルビル(仮称)新南海会館ビルが「なんばスカイオ」として開業
平成31年3月、新大阪～放出駅間の開業により、おおさか東線が全線開通

商業施設
<ul style="list-style-type: none">・阪神電気鉄道、阪急電鉄 梅田1丁目1番地計画(百貨店改装含む H26.10～R4.3 総工費450億円)・南海ターミナルビル(仮称)新南海会館ビル(H25.5～H30.9 約440億円)・大丸心齋橋店 本館建替え、南館改装(H28.1～H31 約380億円)・大規模複合タワー「(仮称)梅田曽根崎計画」(H30.7.4～R4.3頃 500億円)
観光・レジャー
<ul style="list-style-type: none">・リーベルホテル アット ユニバーサル・スタジオ・ジャパン(H29.10～R1.11.13開業 約500億円)・ユニバーサル・スタジオ・ジャパン「スーパー・ニンテンドー・ワールド」 (H29.6.8～R2夏頃 600億円超)・アゴーラ ホスピタリティグループ ホテル建設 堺駅(～R2夏頃 130億円)・関空アイスアリーナ(H30.10～R1.11 総事業費約28億円)
拠点ビル
<ul style="list-style-type: none">・味の素 開発・生産拠点新設(H30.2～H31.2 約20億円)・江崎グリコ 本社敷地内ビル新設(H29.12～R1末 数十億円)・クボタ 開発拠点新設(～R4.1 約700億円)
工場
<ul style="list-style-type: none">・高槻市 ごみ焼却施設(H27.3～H31.3 約121億円)・ダイキン工業 業務用エアコン量産拠点設備 堺製作所臨海工場(H29.5～H30.6 約80億円)・明治 生産設備2ライン導入 大阪工場(～H31.2 約20億円)・資生堂 大阪工場建設(物流センター併設)(H31.1～R2.12 550億円)
教育・研究開発
<ul style="list-style-type: none">・近畿大学東大阪キャンパス整備(H25.9～R2.3 総事業費400億円)・デサント アパレル関連R&Dセンター 茨木市(H29.8～H30夏頃 33億円)・森ノ宮医療学園 新校舎建設(H31.2～R2.2 20億円(土地費用))
医療機関
<ul style="list-style-type: none">・富田林病院建替事業(H30.4～R3.10 約120億円(医療機器の整備等を含む総費用))
交通(鉄道・高速道路・空港)
<ul style="list-style-type: none">・阪急京都線・千里線連続立体交差事業(淡路駅付近約7.1km高架化)(H20.9～R9 約1,632億円)・おおさか東線(新大阪～久宝寺間)(H8～H30 1,197億円 放出～久宝寺間はH20.3開業)・南海本線・連続立体交差事業(羽衣駅～高石市駅 約550億円、南海泉大津駅付近 約453億円)・うめきた新駅開発(H27～R4 約115億円)・阪神電鉄なんば線鉄道橋架け替え工事(伝法～福間)(H30.12～R14 560億円)・阪神高速淀川左岸線(北港～豊崎)(H8～R2頃 約3,082億円、別途大阪市街路事業約1,238億円)・阪神高速大和川線(三宝～三宅)(H11～R1年度末 約2,739億円、大阪府、堺市街路事業を含まず)
物流
<ul style="list-style-type: none">・大和ハウス工業 産業団地(茨木市)(H27～ 約500億円)・住友商事 大阪市西淀川区 物流施設建設(H29～H30 総事業費500億円※) ※横浜市・相模原市での費用を含む・グローバル・ロジスティック・プロパティーズ 寝屋川市 物流施設建設(H29.7～H30.4 約50億円)

(注) 投資額は新聞記事等による。

第2部 府民経済計算を活用した分析事例

府民経済計算は、経済成長率の計測のほか、様々な視点からの分析が可能な統計です。
ここでは、他の統計も活用した大阪府経済の分析事例を紹介します。

総生産デフレーター増加率の全国との差に関する分析

要約

総生産デフレーター増加率の大阪府(平成 30 年度)と全国(平成 30 暦年)の差 0.6%pt について、シフト・シェア分析の手法に倣い要因を分解し、どの要因がどの程度寄与しているのか分析した。

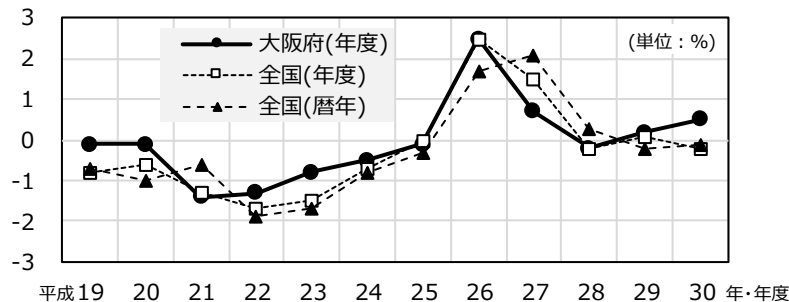
その結果は、「産業別デフレーター増加率差異要因」が 0.23%pt、「産業構造差異要因」が 0.22%pt、「その他要因」が 0.14%pt となった。

1 はじめに

平成 30 年度の府内総生産デフレーターは対前年度増加率が 0.5%増と、2 年連続でプラスとなりました。一方、国内総生産デフレーターは同 0.2%減(平成 30 暦年値を平成 30 年度値に変換後)と 0.7 ポイントの乖離があり、変化の方向も異なっています。

大阪府では、産出デフレーターも中間投入デフレーターも暦年値である全国値を年度値に変換して使用しています¹。そのため、基本的には大阪府と全国のデフレーターに差はないはずで、図表 2-1-1 で大阪府と全国の総生産デフレーターの推移を確認してみると、例外はあるものの、おおむね同じように推移しており、平成 30 年度の乖離はやや大きいと言えます。

図表 2-1-1 総生産デフレーター増加率の推移(大阪府、全国)



(単位: %、%pt)	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	
大阪府(年度) A	-0.1	-0.1	-1.4	-1.3	-0.8	-0.5	-0.1	2.5	0.7	-0.2	0.2	0.5	
全国(年度) B	-0.8	-0.6	-1.3	-1.7	-1.5	-0.7	0.0	2.5	1.5	-0.2	0.1	-0.2	
全国(暦年) C	-0.7	-1.0	-0.6	-1.9	-1.7	-0.8	-0.3	1.7	2.1	0.3	-0.2	-0.1	
A-Bの絶対値	0.7	0.5	0.1	0.4	0.7	0.2	0.1	0.0	0.8	0.0	0.1	0.7	0.33(H19~H29の単純平均)
A-Cの絶対値	0.6	0.9	0.8	0.6	0.9	0.3	0.2	0.8	1.4	0.5	0.4	0.6	0.67(H19~H29の単純平均)

(平成 30 年度大阪府民経済計算、2018 年度国民経済計算年次推計より作成)

(注) 国内総生産デフレーター(年度・暦年)は、国内総生産(支出側)のデフレーターである。

そこで本稿では、平成 30 年度の総生産デフレーター(以下単に「デフレーター」という。大阪府と全国を区別する必要がある場合は「府デフレーター」、「国デフレーター」という。)の動きが大阪府と全国とで異なる要因について、生産側(産業²別)から明らかにすることを試みます。

¹ 詳細は、報告書 p. 165 の「II 経済活動別府内総生産(実質:連鎖方式)」を参照のこと。

² 正しくは「経済活動」であるが、本稿ではイメージしやすいよう「産業」と表記する。

具体的には、産業全体のデフレーター増加率の差が、特定の産業のデフレーター増加率の差異によるものか、産業構造の違いによるものかを明らかにします。

2 デフレーターの概要

2.1 デフレーターとは

デフレーターは、物価指数と言われる指標の1つです。

物価指数は、様々なモノやサービスの平均的な価格を数値(指数)で表したものです。小売段階のモノやサービスの物価の動きを示す「消費者物価指数」(CPIとも呼ばれ、総務省統計局が作成)のほか、企業間で取り引きされる財の価格に焦点を当てた「企業物価指数」、企業間で提供されるサービスの物価変動を捉える「企業向けサービス価格指数」(ともに日本銀行が作成)等、取引の段階に応じた物価指数が作成されています。

デフレーターは、総生産(GDP)に計上される全ての財・サービスの物価指数です。つまり、CPIが対象とする家計消費だけでなく、設備投資や公共投資等も含まれます。そのため、デフレーターは経済全体の総合的な物価動向を示すと言われています。

2.2 デフレーターの利用方法

デフレーターが上昇していればインフレ傾向、下落していればデフレ傾向であることが分かり、景気判断の目安にできます。

また、デフレーターには、名目総生産と実質総生産をつなぐ役割があります。名目とは実際に取引されている価格のことで、物価の影響を含んでいます。実質とは名目から特定の年の物価を基準³とし、そこからの上昇・下落分を取り除いた価格のことです。例えば、給料が2倍になれば名目の購買力は2倍になりますが、物価も2倍になっていれば購入できる量に変わりはないため、実質的な購買力は変化なしとなります。

実質を直接把握するのは困難なため、デフレーターを用いて次のように算出しています。

$$\text{実質総生産} = \frac{\text{名目総生産}}{\text{デフレーター}} \times 100$$

名目と実質の使分けについては、同一時点において他の地域と経済規模を比較するときには名目、ある地域の連続的な経済動向を見るときには実質が向いていると言われています。

3 分析のための準備

3.1 分析の対象

ここからは、府デフレーターと国デフレーターの増加率の差について、生産側(産業別)から要因を分析します。

大阪府民経済計算の計数は年度値しかなく、全国の生産側の計数は暦年値しかいないため、本稿では、平成30年度の府デフレーターの増加率(0.5%増)と平成30暦年の国デフレーターの増加率(0.1%減)の差を対象とすることとします。

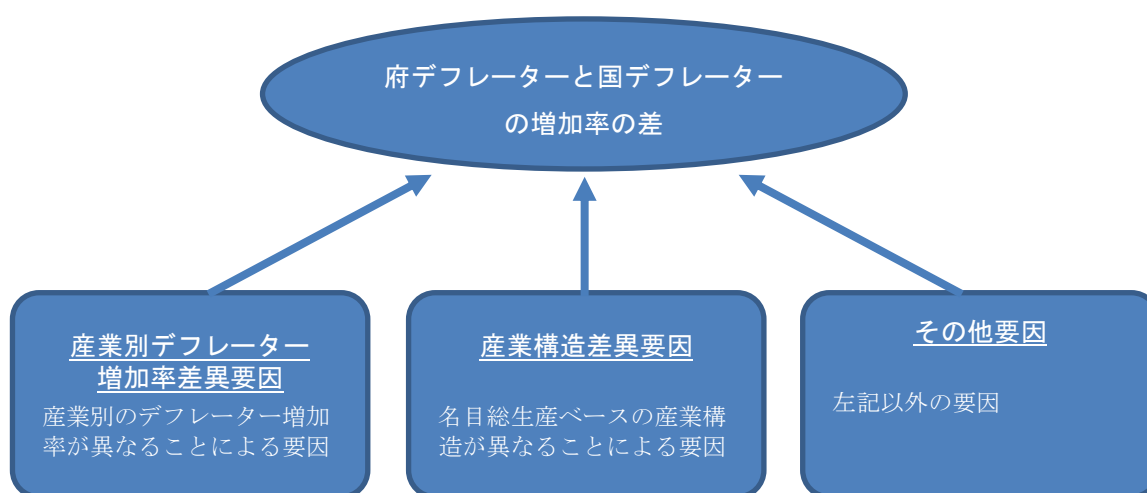
³ 現行の平成23年基準は、平成23暦年のデフレーターが100となるように算出している。

3. 2 分析方法の概要

増加率の要因を分析する手法として、シフト・シェア分析がよく知られています。これは、ある地域と全国の成長率の差を産業構造要因(産業構造の特徴で説明できる部分)と地域特殊要因(産業構造要因では説明できない地域的な要因)に分解し、どの要因がどの程度寄与しているかを明らかにする手法で、名目域内総生産や従業者数のように、内訳の合計と総数が一致する指標の増加率を分析するのに利用されています⁴。

本稿では、シフト・シェア分析と同様の考え方で、府デフレーターと国デフレーターの増加率の差を複数の要因に分解し、それぞれの要因の寄与を確認します。しかし、デフレーターは内訳の合計と総数が一致する指標ではないため、工夫が必要になります。そこで、図表2-1-2のように3つの要因に分解することとします。

図表2-1-2 要因の説明



「産業別デフレーター増加率差異要因」は、産業別の府デフレーターと国デフレーターの増加率の差に、当該産業の構成比(前年度の名目総生産額ベース)の平均値を乗じて求めます(要因分解の式は図表2-1-3及び補論を参照。以下同じ。)

大阪府のある産業のデフレーター増加率が全国のそれより大きいとき、産業全体のデフレーター増加率についても大阪府の方が大きくなる方向に寄与します。したがって、産業別のデフレーター増加率が大阪府と全国とで異なることによる要因を意味しており、シフト・シェア分析での地域特殊要因に近い要因と言えます。

なお、「1 はじめに」で述べたように、府デフレーターの推計では全国(国民経済計算年次推計)の産出デフレーター及び中間投入デフレーターを年度値に変換して利用しているため、産業別のデフレーター増加率は、基本的には全国と同じような値になるはずですが。そのため、「産業別デフレーター増加率差異要因」が大きい場合、理由として、産出額に対する中間投入額の比率が大阪府と全国で異なる、デフレーターの年度変換値が1(暦年値=年度値)から乖離している、等が考えられます。

⁴ 例えば、島根県政策企画局統計調査課(2011)『シフト・シェア分析からみた島根県経済』

「産業構造差異要因」は、大阪府と全国の産業別の構成比(前年度の名目総生産額ベース)の差に、当該産業のデフレーター増加率の平均値から産業計のデフレーター増加率の平均値を引いた値を乗じて求めます。

産業別のデフレーター増加率が大阪府と全国で全て同じでも、デフレーター増加率が相対的⁵に大きい産業の構成比が全国より大きければ、産業計のデフレーター増加率は大阪府の方が高くなります。このように、産業構造が大阪府と全国で異なることによる要因を意味しており、シフト・シェア分析での産業構造要因に近い要因と言えます。

なお、産業計のデフレーター増加率の平均値を式に入れることで、「相対的にデフレーター増加率が大きい産業の構成比が全国より大きい」ケースだけでなく、「相対的にデフレーター増加率が小さい産業の構成比が全国より小さい」ケースでも、大阪府の方が産業計のデフレーター増加率が大きくなると解釈できるようにしています。

「その他要因」は、これら2つの要因では説明できない要因で、大阪府と全国の産業別の構成比(実質総生産ベース)が一方あるいは両方変化したことによる要因を意味しています。特定の項目についての大阪府と全国の差として表せないため、本稿では計算結果は示しますが、詳細な分析の対象外とします。

図表 2-1-3 要因分解の式

デフレーター増加率の差 ($g^t - G^t$) は次のように分解できる。(詳細は補論を参照)

$$g^t - G^t = \sum_i \frac{wn_i^{t-1} + WN_i^{t-1}}{2} (g_i^t - G_i^t) \quad \dots \text{産業別デフレーター増加率差異要因}$$

$$+ \sum_i \left\{ \left(\frac{g_i^t + G_i^t}{2} \right) - \left(\frac{g^t + G^t}{2} \right) \right\} (wn_i^{t-1} - WN_i^{t-1}) \quad \dots \text{産業構造差異要因}$$

$$+ \sum_i \frac{(d_i^t - d^t)}{d^{t-1}} \Delta wr_i^t - \sum_i \frac{(D_i^t - D^t)}{D^{t-1}} \Delta WR_i^t \quad \dots \text{その他要因}$$

g_i^t, G_i^t : t 時点における産業 i のデフレーター増加率(大阪府, 全国)

d_i^t, D_i^t : t 時点における産業 i のデフレーター(大阪府, 全国)

wn_i^t, WN_i^t : t 時点における産業 i の名目総生産額の構成比(大阪府, 全国)

wr_i^t, WR_i^t : t 時点における産業 i の実質総生産額の構成比(大阪府, 全国)

各文字の i は産業分類を表し、 i がない場合は産業計を表す。

Δ は差分を表す。

⁵ 産業計の値を基準とした比較のことを「相対的」と表記している。

3. 3 使用するデータ

分析に使用するデータは、図表2-1-4、図表2-1-5のとおりです。

図表2-1-4 分析に使用する大阪府データ

産業	名目総生産		実質総生産		デフレーター ^(注3)	
	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度	H29年度	H30年度
	百万円	百万円	百万円	百万円		
農林水産業 ^(注1)	22,625	21,683	15,476	14,990	146.2	144.6
(1) 農業	19,976	18,859	13,945	13,130	143.2	143.6
(2) 林業	365	424	305	346	119.7	122.5
(3) 水産業	2,284	2,400	1,226	1,514	186.3	158.5
鉱業	1,883	1,768	1,460	1,364	129.0	129.6
製造業 ^(注1)	6,659,633	6,689,110	6,476,899	6,527,496	102.8	102.5
(1) 食料品	749,673	724,895	721,689	699,414	103.9	103.6
(2) 繊維製品	103,259	100,021	95,409	93,859	108.2	106.6
(3) パルプ・紙・紙加工品	128,494	130,510	127,809	128,132	100.5	101.9
(4) 化学	1,050,360	1,012,029	1,107,742	1,104,438	94.8	91.6
(5) 石油・石炭製品	505,269	360,973	528,066	364,665	95.7	99.0
(6) 窯業・土石製品	118,469	112,955	116,014	103,773	102.1	108.8
(7) 一次金属	443,892	457,693	401,375	396,287	110.6	115.5
(8) 金属製品	621,145	716,619	499,577	566,712	124.3	126.5
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,040,192	1,094,761	914,355	980,103	113.8	111.7
(10) 電子部品・デバイス	86,386	67,887	125,225	115,317	69.0	58.9
(11) 電気機械	473,357	520,725	543,815	605,022	87.0	86.1
(12) 情報・通信機器	154,238	144,321	169,692	160,267	90.9	90.1
(13) 輸送用機械	443,868	494,443	389,897	446,825	113.8	110.7
(14) 印刷業	203,146	199,819	201,068	199,418	101.0	100.2
(15) その他の製造業	537,885	551,459	535,166	563,264	100.5	97.9
電気・ガス・水道・廃棄物処理業 ^(注1)	1,317,453	1,317,058	1,088,998	1,062,811	121.0	123.9
(1) 電気業	513,560	508,908	341,087	323,661	150.6	157.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	803,893	808,150	747,911	739,150	107.5	109.3
建設業	1,872,602	1,865,190	1,765,734	1,743,099	106.1	107.0
卸売・小売業 ^(注1)	6,646,247	6,533,353	6,610,996	6,467,789	100.5	101.0
(1) 卸売業	4,787,746	4,753,245	4,836,848	4,770,319	99.0	99.6
(2) 小売業	1,858,501	1,780,108	1,774,148	1,697,470	104.8	104.9
運輸・郵便業	2,452,358	2,551,706	2,207,959	2,253,243	111.1	113.2
宿泊・飲食サービス業	1,025,926	1,012,440	952,755	931,504	107.7	108.7
情報通信業 ^(注1)	2,234,734	2,266,902	2,272,710	2,336,578	98.3	97.0
(1) 通信・放送業	955,266	994,289	1,020,132	1,096,215	93.6	90.7
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	1,279,468	1,272,613	1,252,578	1,240,363	102.1	102.6
金融・保険業	1,689,519	1,715,993	2,034,471	2,059,456	83.0	83.3
不動産業 ^(注1)	4,554,244	4,532,005	4,686,437	4,697,639	97.2	96.5
(1) 住宅賃貸業	3,589,773	3,582,926	3,745,216	3,780,784	95.8	94.8
(2) その他の不動産業	964,471	949,079	941,221	916,855	102.5	103.5
専門・科学技術・業務支援サービス業	3,458,461	3,589,328	3,252,756	3,281,935	106.3	109.4
公務	1,039,035	1,014,892	1,014,905	983,268	102.4	103.2
教育	1,419,192	1,425,231	1,395,977	1,399,508	101.7	101.8
保健衛生・社会事業	3,167,433	3,266,798	3,056,393	3,154,165	103.6	103.6
その他のサービス	1,684,590	1,690,689	1,589,018	1,593,661	106.0	106.1
小計 ^(注1)	39,245,935	39,494,146	38,422,944	38,508,506	102.1	102.6
輸入品に課される税・関税	1,098,997	1,111,312	770,620	736,146	142.6	151.0
(控除) 総資本形成に係る消費税	-392,374	-409,858	-240,216	-243,242	163.3	168.5
残差 ^(注2)	0	0	-18,288	-18,304	-	-
合計	39,952,558	40,195,600	38,935,060	38,983,106	102.6	103.1

(平成30年度大阪府民経済計算より作成)

(注1) 農林水産業等の内訳がある産業及び小計の名目総生産及び実質総生産は、内訳の合計である。本報告書中の実質総生産の公表値は連鎖方式による実質値で加法整合性がないため、これらと異なることがある。

(注2) 残差の実態は開差(実質値に加法整合性がないために生じる、総数と内訳の合計の差)であり、合計-(小計+輸入品に課される税+(控除)総資本形成に係る消費税)により算出している。

(注3) デフレーターは、名目総生産÷実質総生産×100により算出している。本報告書中の公表値とは、(注1)や四捨五入誤差のため異なることがある。

図表 2-1-5 分析に使用する全国データ

産業	名目総生産		実質総生産		デフレーター ^(注3)	
	H29暦年	H30暦年	H29暦年	H30暦年	H29暦年	H30暦年
	十億円	十億円	十億円	十億円		
農林水産業 ^(注1)	6,616.5	6,780.8	4,613.2	4,680.9	143.4	144.9
(1) 農業	5,579.1	5,697.9	3,915.8	3,959.8	142.5	143.9
(2) 林業	214.5	226.2	184.1	189.4	116.5	119.4
(3) 水産業	822.9	856.7	513.3	531.7	160.3	161.1
鉱業	300.4	282.0	232.2	225.2	129.4	125.2
製造業 ^(注1)	113,479.7	113,511.5	109,950.0	111,863.3	103.2	101.5
(1) 食料品	13,675.2	13,432.4	13,441.5	13,304.9	101.7	101.0
(2) 繊維製品	1,307.7	1,278.3	1,202.4	1,198.2	108.8	106.7
(3) パルプ・紙・紙加工品	2,108.1	2,021.2	2,191.9	2,173.1	96.2	93.0
(4) 化学	12,079.4	11,654.4	13,145.3	13,366.9	91.9	87.2
(5) 石油・石炭製品	4,744.9	4,490.4	4,431.0	4,145.2	107.1	108.3
(6) 窯業・土石製品	2,959.5	3,030.5	2,920.9	2,879.5	101.3	105.2
(7) 一次金属	9,730.8	10,598.0	9,032.9	9,445.1	107.7	112.2
(8) 金属製品	5,118.5	5,109.4	4,020.0	3,980.1	127.3	128.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	16,844.0	17,431.9	15,003.6	15,789.5	112.3	110.4
(10) 電子部品・デバイス	5,558.0	5,465.7	6,546.0	6,783.0	84.9	80.6
(11) 電気機械	7,757.5	7,670.7	8,847.1	8,947.1	87.7	85.7
(12) 情報・通信機器	3,247.9	3,105.5	3,643.2	3,531.3	89.1	87.9
(13) 輸送用機械	18,051.8	18,100.5	15,345.4	16,021.4	117.6	113.0
(14) 印刷業	2,148.1	2,118.7	2,115.2	2,100.5	101.6	100.9
(15) その他の製造業	8,148.3	8,003.9	8,063.6	8,197.5	101.1	97.6
電気・ガス・水道・廃棄物処理業 ^(注1)	14,280.7	14,205.5	9,309.8	9,424.9	153.4	150.7
(1) 電気業	6,605.7	6,505.7	2,438.0	2,452.8	270.9	265.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	7,675.0	7,699.8	6,871.8	6,972.1	111.7	110.4
建設業	31,136.5	31,061.5	29,523.5	29,224.8	105.5	106.3
卸売・小売業 ^(注1)	75,903.3	74,779.7	75,175.8	73,679.8	101.0	101.5
(1) 卸売業	46,187.1	45,979.8	46,752.5	46,190.0	98.8	99.5
(2) 小売業	29,716.2	28,799.9	28,423.3	27,489.8	104.5	104.8
運輸・郵便業	27,727.5	28,298.8	25,240.1	25,280.0	109.9	111.9
宿泊・飲食サービス業	14,176.5	13,870.2	13,219.0	12,844.7	107.2	108.0
情報通信業 ^(注1)	26,560.3	26,990.1	27,032.0	27,818.2	98.3	97.0
(1) 通信・放送業	11,951.8	12,320.2	12,717.6	13,496.9	94.0	91.3
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	14,608.5	14,669.9	14,314.4	14,321.3	102.1	102.4
金融・保険業	22,529.9	22,784.8	27,179.7	27,368.3	82.9	83.3
不動産業 ^(注1)	61,784.6	61,997.5	63,875.7	64,656.0	96.7	95.9
(1) 住宅賃貸業	52,993.1	53,110.1	55,263.5	56,029.2	95.9	94.8
(2) その他の不動産業	8,791.5	8,887.4	8,612.2	8,626.8	102.1	103.0
専門・科学技術・業務支援サービス業	40,153.6	41,224.7	37,632.9	38,103.8	106.7	108.2
公務	26,844.9	27,217.8	26,230.7	26,309.0	102.3	103.5
教育	19,544.3	19,640.8	19,256.4	19,280.2	101.5	101.9
保健衛生・社会事業	38,053.1	39,381.6	37,081.7	38,298.2	102.6	102.8
その他のサービス	23,287.3	23,046.2	21,980.9	21,744.7	105.9	106.0
小計 ^(注1)	542,379.1	545,073.5	527,533.6	530,802.0	102.8	102.7
輸入品に課される税・関税	8,570.9	9,262.7	6,058.0	6,129.9	141.5	151.1
(控除) 総資本形成に係る消費税	-6,015.2	-6,446.3	-3,686.1	-3,833.2	163.2	168.2
残差 ^(注2)	962.6	-764.4	992.1	-485.2	97.0	157.5
合計	545,897.4	547,125.5	530,897.6	532,613.5	102.8	102.7

(2018年度国民経済計算年次推計より作成)

(注1) 農林水産業等の内訳がある産業及び小計の名目総生産及び実質総生産は、内訳の合計である。国民経済計算年次推計中の実質総生産の公表値は連鎖方式による実質値で加法整合性がないため、これらと異なることがある。

(注2) 残差の実態は統計上の不突合(生産側と支出側の国内総生産は概念上一致するが、推計上の接近方法が異なるために生じる乖離。国民経済計算では支出側が主系列であるため、生産側に表章される。)と開差であり、合計=(小計+輸入品に課される税+(控除)総資本形成に課される税)により算出している。

(注3) デフレーターは、名目総生産÷実質総生産×100により算出している。国民経済計算年次推計中の公表値とは、(注1)や四捨五入誤差のため異なることがある。

3. 4 要因分解に使用する指標

「産業別デフレーター増加率差異要因」と「産業構造差異要因」の計算に用いるための指標は、図表2-1-6のとおりです。

図表2-1-6 デフレーター増加率と名目総生産構成比

	デフレーター増加率(H30)				名目総生産構成比(H29)			
	大阪府	全国	差 ^(注2)	平均 ^(注2)	大阪府	全国	差 ^(注2)	平均 ^(注2)
	%	%	%pt	%	%	%	%pt	%
農林水産業^(注1)								
(1) 農業	0.3	1.0	▲0.7	0.6	0.0	1.0	▲1.0	0.5
(2) 林業	2.4	2.5	▲0.1	2.5	0.0	0.0	▲0.0	0.0
(3) 水産業	▲14.9	0.5	▲15.4	▲7.2	0.0	0.2	▲0.2	0.1
鉱業	0.5	▲3.2	3.7	▲1.4	0.0	0.1	▲0.0	0.0
製造業^(注1)								
(1) 食料品	▲0.2	▲0.8	0.5	▲0.5	1.8	2.5	▲0.7	2.1
(2) 繊維製品	▲1.5	▲1.9	0.4	▲1.7	0.2	0.2	0.0	0.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	1.3	▲3.3	4.6	▲1.0	0.3	0.4	▲0.0	0.3
(4) 化学	▲3.4	▲5.1	1.8	▲4.2	2.5	2.1	0.4	2.3
(5) 石油・石炭製品	3.5	1.2	2.3	2.3	0.9	0.8	0.1	0.9
(6) 窯業・土石製品	6.6	3.9	2.7	5.2	0.3	0.6	▲0.3	0.4
(7) 一次金属	4.4	4.2	0.3	4.3	1.1	1.9	▲0.8	1.5
(8) 金属製品	1.7	0.8	0.9	1.3	1.8	0.9	0.8	1.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	▲1.8	▲1.7	▲0.2	▲1.7	2.7	3.2	▲0.5	3.0
(10) 電子部品・デバイス	▲14.7	▲5.1	▲9.6	▲9.9	0.2	1.0	▲0.8	0.6
(11) 電気機械	▲1.1	▲2.2	1.1	▲1.7	1.3	1.4	▲0.1	1.3
(12) 情報・通信機器	▲0.9	▲1.4	0.4	▲1.1	0.4	0.6	▲0.2	0.5
(13) 輸送用機械	▲2.8	▲4.0	1.2	▲3.4	1.2	3.3	▲2.1	2.3
(14) 印刷業	▲0.8	▲0.7	▲0.1	▲0.8	0.5	0.4	0.1	0.4
(15) その他の製造業	▲2.6	▲3.4	0.8	▲3.0	1.4	1.5	▲0.1	1.4
電気・ガス・水道・廃棄物処理業^(注1)								
(1) 電気業	4.4	▲2.1	6.5	1.2	1.3	1.2	0.1	1.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.7	▲1.1	2.8	0.3	2.0	1.4	0.6	1.7
建設業	0.9	0.8	0.1	0.8	4.6	5.7	▲1.0	5.2
卸売・小売業^(注1)								
(1) 卸売業	0.7	0.8	▲0.1	0.7	11.8	8.4	3.4	10.1
(2) 小売業	0.1	0.2	▲0.1	0.2	4.4	5.3	▲0.8	4.8
運輸・郵便業	2.0	1.9	0.1	1.9	6.3	5.2	1.2	5.8
宿泊・飲食サービス業	0.9	0.7	0.2	0.8	2.5	2.5	▲0.0	2.5
情報通信業^(注1)								
(1) 通信・放送業	▲3.1	▲2.9	▲0.3	▲3.0	2.5	2.3	0.2	2.4
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.4	0.4	0.1	0.4	3.2	2.7	0.5	2.9
金融・保険業	0.3	0.4	▲0.1	0.4	4.3	4.2	0.1	4.2
不動産業^(注1)								
(1) 住宅賃貸業	▲1.1	▲1.1	0.0	▲1.1	8.9	9.7	▲0.8	9.3
(2) その他の不動産業	1.0	0.9	0.1	1.0	2.4	1.6	0.7	2.0
専門・科学技術・業務支援サービス業	2.9	1.4	1.5	2.1	8.9	7.5	1.4	8.2
公務	0.8	1.1	▲0.3	1.0	2.5	5.0	▲2.4	3.7
教育	0.2	0.4	▲0.2	0.3	3.5	3.6	▲0.0	3.6
保健衛生・社会事業	▲0.1	0.2	▲0.3	0.1	8.1	7.2	0.9	7.7
その他のサービス	0.1	0.0	0.0	0.1	4.2	4.2	▲0.0	4.2
小計^(注1)								
輸入品に課される税・関税	5.9	6.8	▲0.9	6.3	2.8	1.7	1.1	2.2
(控除) 総資本形成に係る消費税	3.2	3.1	0.1	3.1	▲1.0	▲1.2	0.2	▲1.1
残差^(注1)								
合計	0.5	▲0.1	0.6	0.2	100.0	100.0	0.0	100.0

(注1) 農林水産業等の内訳がある産業、小計及び残差は、計算過程で用いないため、掲載していない。

(注2) 差は大阪府ー全国、平均は大阪府と全国の単純平均である。

(注3) 表章単位未満の数値を端数処理していないため、差と平均は表章上の値から算出される値と異なることがある。

4 分析結果

4. 1 分析結果の全体像

平成30年度における府デフレーター増加率(+0.5%)と、平成30暦年における国デフレーター増加率(-0.1%)の差0.6%pt(小数点以下第2位まで表示すれば0.58%pt)について、要因分解した結果は、図表2-1-7のとおりです。

図表2-1-7 分析結果一覧

	産業別 デフレーター 増加率 差異要因	産業構造 差異要因	その他要因	要因の計
	%pt	%pt	%pt	%pt
農林水産業 ^(注1)	▲0.02	0.01	▲0.00	▲0.02
(1) 農業	▲0.00	▲0.00	▲0.00	▲0.01
(2) 林業	▲0.00	▲0.00	▲0.00	▲0.00
(3) 水産業	▲0.01	0.01	▲0.00	▲0.00
鉱業	0.00	0.00	0.00	0.00
製造業 ^(注1)	0.11	0.14	0.05	0.30
(1) 食料品	0.01	0.00	▲0.00	0.02
(2) 繊維製品	0.00	▲0.00	▲0.00	0.00
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.02	0.00	▲0.00	0.02
(4) 化学	0.04	▲0.02	0.01	0.03
(5) 石油・石炭製品	0.02	0.01	0.02	0.05
(6) 窯業・土石製品	0.01	▲0.01	▲0.00	▲0.00
(7) 一次金属	0.00	▲0.03	▲0.01	▲0.03
(8) 金属製品	0.01	0.01	0.04	0.06
(9) はん用・生産用・業務用機械	▲0.00	0.01	0.00	0.01
(10) 電子部品・デバイス	▲0.06	0.08	0.02	0.04
(11) 電気機械	0.01	0.00	▲0.02	▲0.00
(12) 情報・通信機器	0.00	0.00	▲0.00	0.00
(13) 輸送用機械	0.03	0.08	▲0.00	0.10
(14) 印刷業	▲0.00	▲0.00	0.00	▲0.00
(15) その他の製造業	0.01	0.00	▲0.00	0.01
電気・ガス・水道・廃棄物処理業 ^(注1)	0.13	0.00	▲0.03	0.10
(1) 電気業	0.08	0.00	▲0.03	0.06
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	0.05	0.00	▲0.00	0.05
建設業	0.01	▲0.01	0.00	▲0.00
卸売・小売業 ^(注1)	▲0.02	0.02	0.00	0.01
(1) 卸売業	▲0.01	0.02	0.00	0.01
(2) 小売業	▲0.00	0.00	0.00	▲0.00
運輸・郵便業	0.00	0.02	0.01	0.03
宿泊・飲食サービス業	0.01	▲0.00	0.00	0.01
情報通信業 ^(注1)	▲0.00	▲0.01	▲0.01	▲0.02
(1) 通信・放送業	▲0.01	▲0.01	▲0.01	▲0.02
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.00	0.00	0.00	0.00
金融・保険業	▲0.00	0.00	▲0.01	▲0.01
不動産業 ^(注1)	0.00	0.02	0.00	0.02
(1) 住宅賃貸業	0.00	0.01	0.00	0.01
(2) その他の不動産業	0.00	0.01	▲0.00	0.01
専門・科学技術、業務支援サービス業	0.12	0.03	0.00	0.14
公務	▲0.01	▲0.02	▲0.00	▲0.03
教育	▲0.01	▲0.00	▲0.00	▲0.01
保健衛生・社会事業	▲0.02	▲0.00	0.00	▲0.02
その他のサービス	0.00	0.00	0.00	0.00
小計 ^(注1)	0.30	0.20	0.02	0.52
輸入品に課される税・関税	▲0.02	0.07	▲0.05	0.00
(控除) 総資本形成に係る消費税	▲0.00	0.00	0.01	0.01
残差	▲0.05	▲0.05	0.15	0.04
合計 ^(注1)	0.23	0.22	0.14	0.58

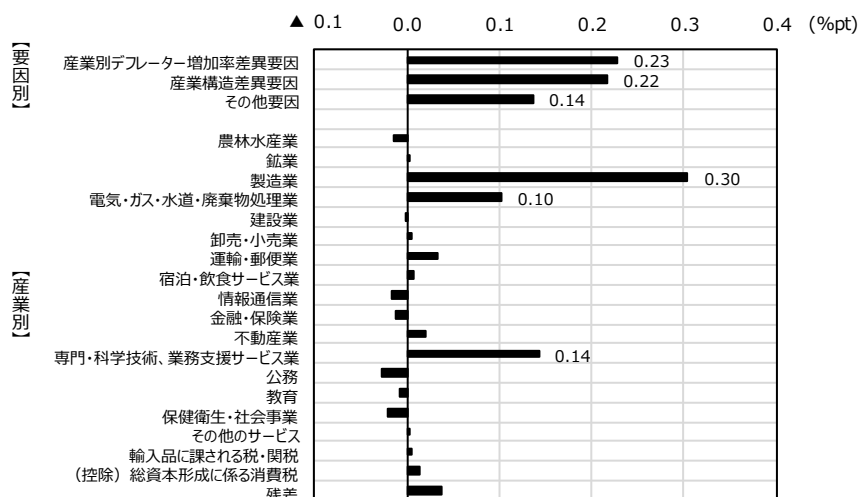
(注1) 農林水産業等の内訳がある産業、小計及び合計の数値は、内訳の合計値である。

(注2) 表章単位未満の数値を端数処理していないため、内訳の合計と総数が一致しないことがある。

「産業別デフレーター増加率差異要因」が0.23%pt、「産業構造差異要因」が0.22%pt、「その他要因」が0.14%ptとなっています。「その他要因」は残差の影響(寄与度0.15%pt)が大きいです。これは、全国の「統計上の不突合」が大きく変化している(9,626億円(H29)→▲7,643億円(H30))ことが理由と考えられます。

なお、産業別では、製造業が0.30%pt、専門・科学技術、業務支援サービス業が0.14%pt、電気・ガス・水道・廃棄物処理業が0.10%pt等が大きくなっています。

図表2-1-8 要因別及び産業別の寄与度



(注) 【要因別】では産業の別を、【産業別】では要因の別を捨象している。

4. 2 産業別デフレーター増加率差異要因

産業別にみると、「製造業」(寄与度0.11%pt)、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」(同0.13%pt)及び「専門・科学技術、業務支援サービス業」(同0.12%pt)の寄与が大きくなっています。前述のとおり、「産業別デフレーター増加率差異要因」は基本的に小さいはずですので、これらの産業について詳しくみていきます。

【製造業】

「化学」(寄与度0.04%pt)と「輸送用機械」(同0.03%pt)がやや大きいです。極端にプラス方向に寄与している産業はありません。一方、「電子部品・デバイス」(同▲0.06%pt)が大きくマイナス方向に寄与しています。

「化学」と「輸送用機械」については、大阪府と全国の産業別デフレーター増加率の差はそれぞれ1.8%pt、1.2%ptと、それほどの乖離はありませんが、名目総生産構成比の平均値がやや高いため、プラス方向への寄与が大きくなりました。

「電子部品・デバイス」については、産業別デフレーター増加率が大阪府▲14.7%、全国▲5.1%と、大阪府の方が減少しているため、マイナス方向に寄与しました。これは、中間投入比率(産出額に対する中間投入額の割合)が大阪府の方が高く(大阪府83.2%(H30年度)、全国61.9%(H30暦年))、産出デフレーターは減少かつ中間投入デフレーターは増加となったことによると考えられます。

【電気・ガス・水道・廃棄物処理業】

「電気業」(寄与度 0.08%pt)、「ガス・水道・廃棄物処理業」(同 0.05%pt)がプラス方向に寄与しています。

大阪府と全国の産業別デフレーター増加率の差は、「電気業」6.5%pt、「ガス・水道・廃棄物処理業」2.8%pt と、いずれも大阪府の方が大きいため、プラス方向への寄与が大きくなりました。これは、中間投入比率が大阪府は 36.0%(H30 年度)、全国は 58.5%(H30 暦年)と大阪府の方が低く、中間投入デフレーターの増加が産出デフレーターの増加を上回ったことによると考えられます。

【専門・科学技術、業務支援サービス業】

大阪府と全国の産業別デフレーター増加率の差は 1.5%pt と、それほど大きくありませんが、名目総生産構成比が 8.2%と高いため、プラス方向に寄与しました。

4. 3 産業構造差異要因

産業別にみると、「製造業」(寄与度 0.14%pt)と「専門・科学技術、業務支援サービス業」(同 0.03%pt)の寄与が大きくなっています。

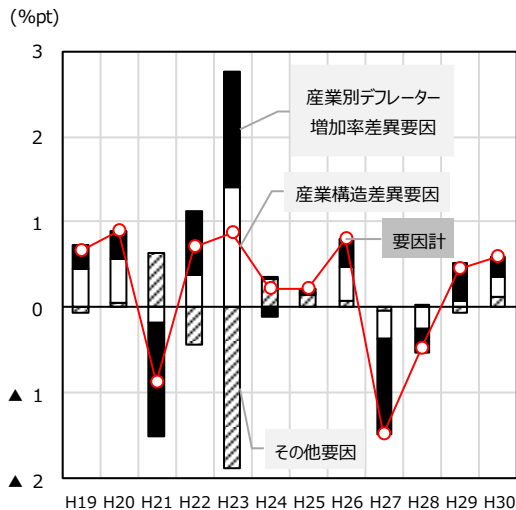
「製造業」の内訳をみると、「電子部品・デバイス」(同 0.08%pt)と「輸送用機械」(同 0.08%pt)の寄与が大きくなっています。これらの産業は、デフレーター増加率が相対的に小さく、かつ、構成比が全国より小さいため、プラス方向に寄与しました。

逆に、「専門・科学技術、業務支援サービス業」は、デフレーター増加率が相対的に大きく、かつ、構成比が全国より大きいため、プラス方向に寄与しました。

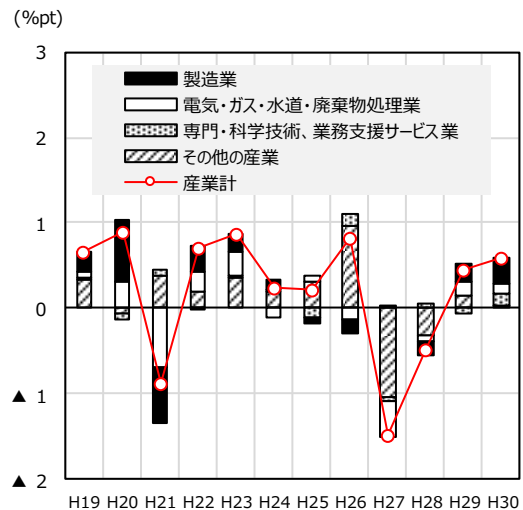
5 (追加試算)過年度分の要因分解

ここまで平成 30 年度について分析してきましたが、平成 29 年度以前分についても同様の分析を行い、概要を確認します。

図表 2-1-9 府・国のデフレーター増加率の差寄与度(要因別)の推移



図表 2-1-10 府・国のデフレーター増加率の差寄与度(産業別)の推移



府デフレーター増加率の年度値(図表2-1-1のA)と国デフレーター増加率の暦年値(図表2-1-1のC)の差A-Cを、図表2-1-9は要因別に、図表2-1-10は産業別に、それぞれ示しています。年/年度によって要因別・産業別とも寄与の程度・方向は様々で、一貫した傾向は見られません。

近いところでは、平成26年度及び27年度で差が大きくなっています。理由として、年度(大阪府)と暦年(全国)の違いが考えられます。つまり、平成26年4月の消費税率引上げ(5%→8%)の影響を、平成26年度は全期間にわたり受けますが、平成26暦年は4～12月に限られるため、府デフレーター増加率の方が大きくなり、プラス方向に寄与、逆に、平成27年度は受けませんが、平成27暦年は1～3月に受けるため、国デフレーター増加率の方が大きくなり、マイナス方向に寄与、というものです。

また、平成27年度は「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」がマイナス方向に大きく寄与しています。当時、世界的に原油価格が急落したことで中間投入デフレーターが大きく低下したため、この産業の中間投入比率が高い全国の方がデフレーター増加率が大きくなり、マイナス方向に寄与したものと考えられます。

6 終わりに

本稿では、デフレーター増加率の大阪府と全国の差について、「産業別デフレーター増加率差異要因」、「産業構造差異要因」、「その他要因」に分解した要因別に寄与を分析しました。その結果は、「産業別デフレーター増加率差異要因」が0.23%pt、「産業構造差異要因」が0.22%pt、「その他要因」が0.14%ptとなりました。

今後の課題としては、「産業別デフレーター増加率差異要因」をより詳細に分析するため、産出デフレーター及び中間投入デフレーターの変動並びに中間投入比率の差を要因分解の式に取り込むことが考えられます。それができれば、基本的に大阪府と全国で同様の変動になるはずの産業別デフレーター増加率に差があった場合の定量的な要因分析が可能となります。

デフレーターは景気判断にも利用される重要な経済指標です。しかし、内訳の合計と総数が一致せず扱いが難しいため、府内総生産や経済成長率ほど要因分析の事例は多くないように思われます。

本稿で提示した要因分解の式が今後の分析の一助となれば幸いです。

[参考文献]

鈴木英之 「SNA 産業連関表による GDP デフレーター変動の要因分解」 『ESRI Discussion Paper Series』 No.130, 2005年3月

(補論) 要因分解の式の導出

ここでは、本稿の図表 2-1-3 で提示した要因分解の式について、その導出過程を解説します。

本稿での既出分も含め、要因分解の式の導出に使用する変数は以下のとおりです。

- g_i^t, G_i^t : t 時点における産業*i* の総生産デフレーター増加率(大阪府, 全国)
- d_i^t, D_i^t : t 時点における産業*i* の総生産デフレーター(大阪府, 全国)
- n_i^t, N_i^t : t 時点における産業*i* の名目総生産額(大阪府, 全国)
- r_i^t, R_i^t : t 時点における産業*i* の実質総生産額(大阪府, 全国)
- wn_i^t, WN_i^t : t 時点における産業*i* の名目総生産額の構成比(大阪府, 全国)
- wr_i^t, WR_i^t : t 時点における産業*i* の実質総生産額の構成比(大阪府, 全国)

本稿と同様、各文字の*i* は産業分類を表し、*i* がない場合は産業計を表します。また、 Δ は差分を表すものとします。

すると、デフレーターの定義から、

$$d^t = \frac{n^t}{r^t} = \frac{\sum_i n_i^t}{r^t} = \sum_i \frac{n_i^t r_i^t}{r_i^t r^t} = \sum_i d_i^t wr_i^t$$

より、府デフレーターの増加率 g^t は、

$$g^t = \frac{\Delta d^t}{d^{t-1}} = \sum_i \frac{wr_i^{t-1}}{d^{t-1}} \Delta d_i^t + \sum_i \frac{d_i^t}{d^{t-1}} \Delta wr_i^t \quad \dots \dots \dots \textcircled{1}$$

と表せます。

①の右辺第 1 項は産業別デフレーターの変動要因、①の右辺第 2 項は実質総生産構成比の変動要因と言えます。

ここで、①の右辺第 1 項を変形すると、

$$\sum_i \frac{wr_i^{t-1}}{d^{t-1}} \Delta d_i^t = \sum_i \frac{1}{d^{t-1}} \frac{r_i^{t-1} d_i^{t-1}}{r^{t-1} d_i^{t-1}} \Delta d_i^t = \sum_i \frac{n_i^{t-1}}{n^{t-1}} \frac{\Delta d_i^t}{d_i^{t-1}} = \sum_i wn_i^{t-1} g_i^t$$

と、産業別デフレーターの増加率を、名目総生産構成比で加重平均した値となります。以上より、

$$g^t = \sum_i wn_i^{t-1} g_i^t + \sum_i \frac{d_i^t}{d^{t-1}} \Delta wr_i^t$$

と表せます。

国デフレーター G^t も同様に、以下のように表せます。

$$G^t = \sum_i WN_i^{t-1} G_i^t + \sum_i \frac{D_i^t}{D^{t-1}} \Delta WR_i^t$$

したがって、デフレーター増加率の差 $g^t - G^t$ は、

$$g^t - G^t = \left(\sum_i wn_i^{t-1} g_i^t - \sum_i WN_i^{t-1} G_i^t \right) + \left(\sum_i \frac{d_i^t}{d^{t-1}} \Delta wr_i^t - \sum_i \frac{D_i^t}{D^{t-1}} \Delta WR_i^t \right) \dots \textcircled{2}$$

となります。

②の右辺の1つ目の括弧内は、次のように変形できます。

$$\begin{aligned} \sum_i wn_i^{t-1} g_i^t - \sum_i WN_i^{t-1} G_i^t &= \sum_i \frac{2wn_i^{t-1} g_i^t - 2WN_i^{t-1} G_i^t}{2} \\ &= \sum_i \frac{2wn_i^{t-1} g_i^t + (wn_i^{t-1} G_i^t - wn_i^{t-1} G_i^t) + (WN_i^{t-1} g_i^t - WN_i^{t-1} g_i^t) - 2WN_i^{t-1} G_i^t}{2} \\ &= \sum_i \frac{(wn_i^{t-1} + WN_i^{t-1})}{2} (g_i^t - G_i^t) + \sum_i \frac{(g_i^t + G_i^t)}{2} (wn_i^{t-1} - WN_i^{t-1}) \dots \textcircled{3} \end{aligned}$$

③の第1項が産業別デフレーター増加率差異要因、③の第2項が産業構造差異要因を表します。ところが、③の第2項だと、デフレーター増加率が相対的に低い産業のシェアが全国よりも高い場合に、プラスに寄与してしまいます。そこで、デフレーター増加率が相対的に大きい産業のシェアが全国より高い場合、または、相対的にデフレーター増加率が小さい産業のシェアが全国より低い場合に、プラスに寄与するよう、③の第2項を以下のように修正します。

$$\sum_i \frac{(g_i^t + G_i^t)}{2} (wn_i^{t-1} - WN_i^{t-1}) = \sum_i \left\{ \frac{(g_i^t + G_i^t)}{2} - \frac{(g^t + G^t)}{2} \right\} (wn_i^{t-1} - WN_i^{t-1}) \dots \textcircled{4}$$

同様に、②の右辺の2つ目の括弧内は以下のように修正します。

$$\sum_i \frac{d_i^t}{d^{t-1}} \Delta wr_i^t - \sum_i \frac{D_i^t}{D^{t-1}} \Delta WR_i^t = \sum_i \frac{(d_i^t - d^t)}{d^{t-1}} \Delta wr_i^t - \sum_i \frac{(D_i^t - D^t)}{D^{t-1}} \Delta WR_i^t \dots \textcircled{5}$$

②、③、④、⑤より、本稿で提示した次の式が導かれます。

$$\begin{aligned} g^t - G^t &= \sum_i \frac{wn_i^{t-1} + WN_i^{t-1}}{2} (g_i^t - G_i^t) \dots \text{産業別デフレーター増加率差異要因} \\ &+ \sum_i \left\{ \left(\frac{g_i^t + G_i^t}{2} \right) - \left(\frac{g^t + G^t}{2} \right) \right\} (wn_i^{t-1} - WN_i^{t-1}) \dots \text{産業構造差異要因} \\ &+ \sum_i \frac{(d_i^t - d^t)}{d^{t-1}} \Delta wr_i^t - \sum_i \frac{(D_i^t - D^t)}{D^{t-1}} \Delta WR_i^t \dots \text{その他要因} \end{aligned}$$

大阪経済等の変遷

大阪府民経済計算は、昭和 25(1950)年以降毎年推計を行い作成しています。そこで、接続が可能な昭和 30(1955)年度から今回推計した平成 30(2018)年度までのデータを同じ基準で接続できるように加工し、約 60 年間の推移を見るグラフを作成しました。

接続は、過去に公表した推計値について、接続年の各項目を比較した比率をリンク係数として設定し、それを対象年度に乗じることで行っています。

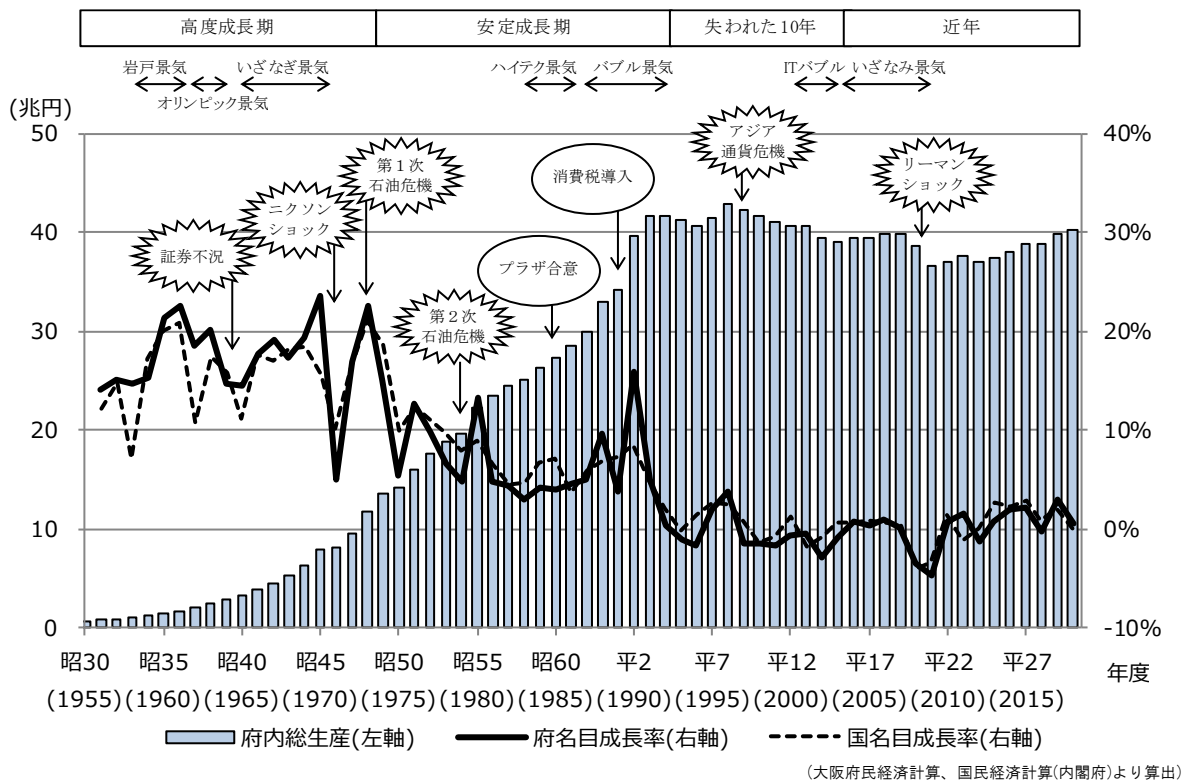
対象年度	接続年度	接続手法	基準年・SNA
昭和30年度(1955)～昭和44年度(1969)	昭和45年度～昭和49年度	昭和55年基準と平成2年基準の接続年度の値を比較し、その平均乖離率で週及	昭和55年基準68SNA
昭和45年度(1970)～平成元年度(1989)	平成2年度～平成11年度	平成2年基準と平成7年基準の接続年度の値を比較し、その平均乖離率で週及	平成2年基準68SNA
平成2年度(1990)～平成7年度(1995)	平成8年度～平成15年度	平成7年基準と平成12年基準の接続年度の値を比較し、その平均乖離率で週及	平成7年基準93SNA
平成8年度(1996)～平成12年度(2000)	平成13年度～平成21年度	平成12年基準と平成17年基準の接続年度の値を比較し、その平均乖離率で週及	平成12年基準93SNA
平成13年度(2001)～平成17年度(2005)	平成18年度～平成26年度	平成17年基準と平成23年基準の接続年度の値を比較し、その平均乖離率で週及	平成17年基準93SNA
平成18年度(2006)～平成30年度(2018)	最新	平成30年度確報値を使用	平成23年基準08SNA

図表 2-2-1 は、府内総生産と名目成長率を表したグラフです。経済の浮き沈みが分かるような大きな景気の動向、経済の流れを変えた事象を、比較のために国内総生産の名目成長率も記載しています。

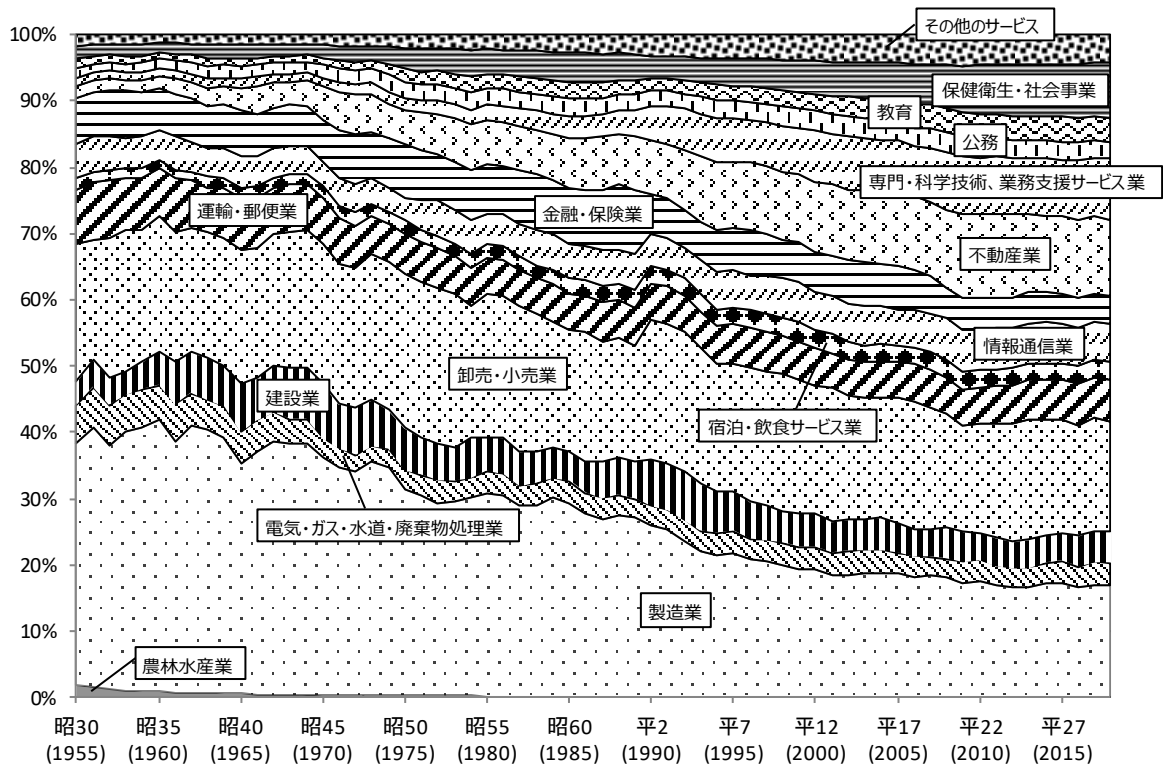
図表 2-2-2 は、産業ごとの総生産額が府内総生産に占める割合を表したグラフです。

図表 2-2-3 は、府の総人口を 3つの年齢層割合で表すとともに、全国に占める割合を表したグラフです。

図表2-2-1 府内総生産額と名目成長率、国の名目成長率

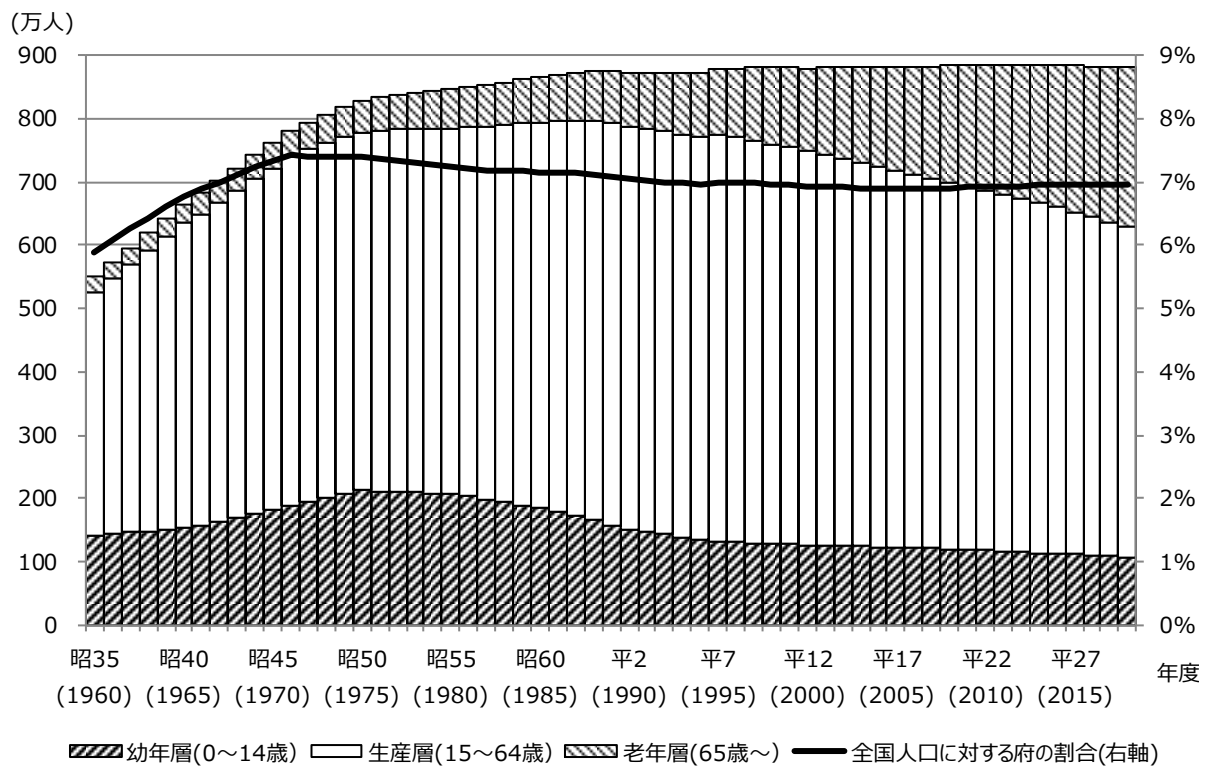


図表2-2-2 府内総生産における経済活動別割合



(大阪府民経済計算より算出)

図表2-2-3 府の総人口と全国に対する割合



(総務省統計局国勢調査より 年齢層割合は国勢調査実施年値を補間)

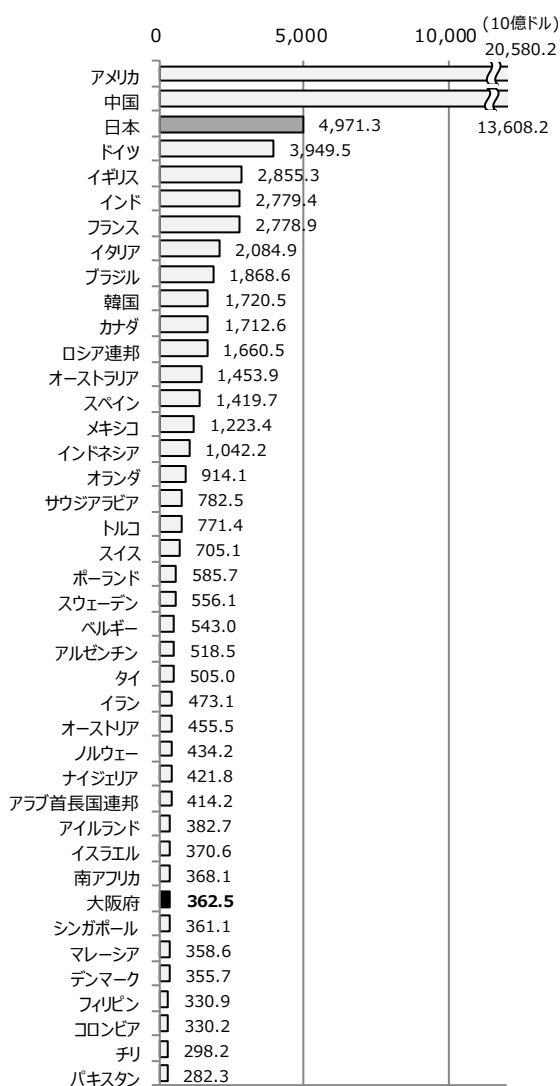
総生産額の国際比較

ここでは、大阪府の平成 30 年度の経済規模を国際的な視点で比較しました。

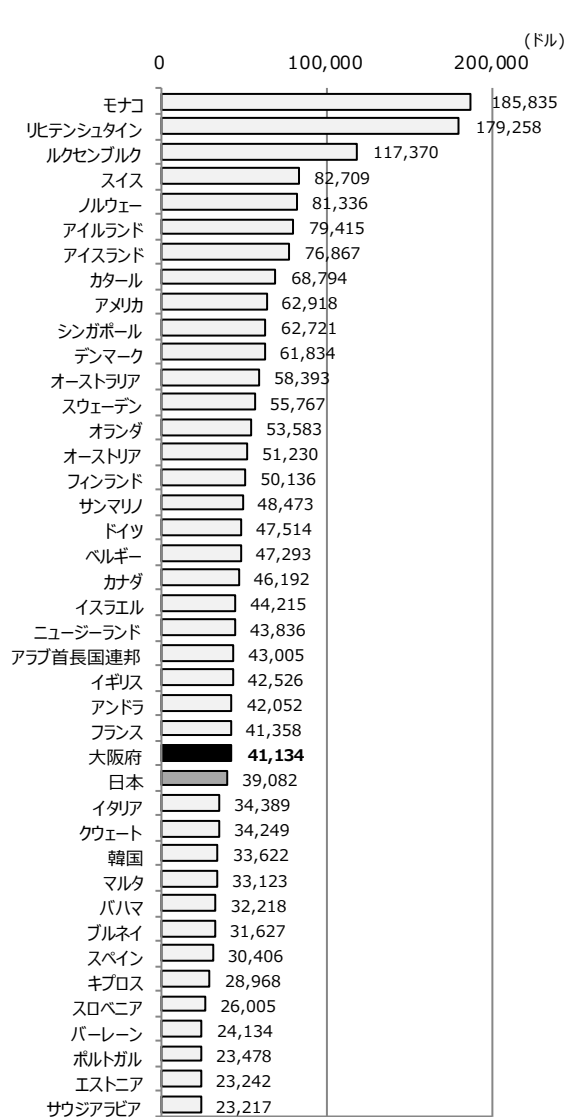
総生産額(GDP)は 3625 億ドル(平 29 : 3606 億ドル)^(注 1)になりました。これは、南アフリカに次ぐ経済規模で、シンガポールやマレーシア、デンマークを上回っています。また、一人当たり総生産額は 41,134 ドル(平 29 : 40,865 ドル)^(注 1)で、フランスとほぼ同額になりました。

順位はドル換算レート、データの把握の時期、比較する国の範囲等で異なるので、参考程度とお考えください。

図表2-3-1 各国の総生産額



図表2-3-2 各国の一人当たり総生産額



(国際連合 - National Accounts - Analysis of Main Aggregates より作成。参照 : 令和 2 年 10 月 14 日)

(注 1) 大阪府は年度値(1 ドル=平 30 : 110.88 円、平 29 : 110.80 円(東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の 12 か月単純平均値)で換算)、大阪府以外は 2018 暦年値

(注 2) 国際連合の統計数値を統一的に用いたため、国民経済計算年報で掲載されている国際比較の計数とは合致しない。